

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第95期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 泉
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【電話番号】	(045)401－1441番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画本部長 上 野 亨
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【電話番号】	(045)401－1441番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画本部長 上 野 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	85,769	93,351	91,812	78,586	83,302
経常利益 (百万円)	10,205	10,534	5,293	2,436	4,810
当期純利益 (百万円)	5,961	6,104	2,214	1,010	3,064
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	637
純資産額 (百万円)	83,620	86,307	75,394	74,967	72,561
総資産額 (百万円)	111,487	116,950	102,192	100,687	102,932
1株当たり純資産額 (円)	1,033.61	1,062.70	972.08	964.78	945.23
1株当たり 当期純利益金額 (円)	74.29	75.96	28.14	13.20	40.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	74.24	75.94	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.4	73.0	72.9	73.4	70.3
自己資本利益率 (%)	7.4	7.2	2.8	1.4	4.2
株価収益率 (倍)	19.4	13.5	27.9	64.5	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,101	9,362	6,232	9,064	10,284
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,834	△20,417	△2,453	△2,412	△5,657
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,016	△2,697	△5,692	△2,382	△648
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	30,690	17,192	16,708	20,932	24,613
従業員数 (名)	3,024	3,773	3,804	3,978	4,060

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	68,187	70,902	64,184	52,768	56,756
経常利益 (百万円)	8,563	8,363	4,305	1,940	4,356
当期純利益 (百万円)	5,003	4,848	2,132	882	2,383
資本金 (百万円)	18,239	18,239	18,239	18,239	18,239
発行済株式総数 (株)	81,257,829	81,257,829	81,257,829	81,257,829	81,257,829
純資産額 (百万円)	81,788	83,586	79,630	78,706	79,059
総資産額 (百万円)	105,807	107,226	99,129	96,784	99,615
1株当たり純資産額 (円)	1,018.70	1,039.75	1,039.55	1,027.51	1,032.16
1株当たり配当額 (円)	30.00	34.00	30.00	26.00	26.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(13.00)	(17.00)	(17.00)	(13.00)	(13.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	62.36	60.33	27.10	11.53	31.12
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	62.31	60.32	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.3	78.0	80.3	81.3	79.4
自己資本利益率 (%)	6.2	5.9	2.6	1.1	3.0
株価収益率 (倍)	23.1	17.0	29.0	73.8	25.6
配当性向 (%)	48.1	56.4	109.9	225.6	83.5
従業員数 (名)	1,989	2,057	2,095	2,098	2,053

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和6年タイムレコーダー、タイムスタンプの製造を目的として創めた株式会社天野製作所が、後年軍需工場となり、終戦により閉鎖されるに至ったため、昭和20年11月22日同社の第二会社としてタイムレコーダー部門の事業の継承を目的として設立されたものであります。

設立後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和20年11月	横浜機器株式会社設立 タイムレコーダー、タイムスタンプ製造開始
昭和26年4月	工業用真空掃除機等の研究、製造を開始
昭和31年10月	天野特殊機械株式会社を吸収合併し、商号を天野特殊機械株式会社と変更
昭和36年10月	東京証券取引所第二部に上場
昭和39年7月	子会社アマノ タイムシステム Inc.を米国ニューヨーク市に設立(昭和52年1月1日アマノ アメリカ Inc.に社名変更)
昭和41年6月	商号をアマノ株式会社と変更
昭和42年8月	東京証券取引所第一部に上場
昭和43年6月	コンピューター就業管理システム「アレコデータ」を発売
昭和45年7月	子会社東海アマノ株式会社を設立、細江工場(昭和44年4月静岡県引佐郡細江町(現・浜松市北区)に建設)の生産を委託
昭和47年3月	子会社アマノ ヨーロッパ N.V.をベルギー国ブラッセル市に設立
昭和47年4月	大阪証券取引所第一部に上場
昭和48年4月	駐車場管理機器を発売
昭和53年12月	子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc.を米国カリフォルニア州アナハイムに設立し、米国向けタイムレコーダー、タイムスタンプの生産開始
昭和56年1月	コンピュータータイムレコーダー「インテレコーダー」を発売
昭和57年7月	清掃機器発売
昭和62年3月	神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市緑区)に津久井工場を建設
昭和63年6月	子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V.をベルギー国ゲンク市に設立(平成19年7月1日アマノ ヨーロッパ N.V.に商号変更。現・連結子会社)
平成元年4月	子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc.が子会社アマノ アメリカ Inc.を吸収合併し、商号をアマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc.と変更
平成2年3月	米国デラウェア州に子会社株式保有を目的とした持株会社アマノ インターナショナル USA Inc.を設立(平成10年1月9日アマノ USA Inc.に、平成18年4月18日アマノ USA ホールディングス Inc.に商号変更。現・連結子会社)
平成2年3月	米国パイオニア エクリプス Corp.(清掃機器・溶剤の生産及び販売会社)を持株会社を通じ買収(平成18年6月28日アマノ パイオニア エクリプス Corp.に商号変更。現・連結子会社)
平成2年6月	子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V.が子会社アマノ ヨーロッパ N.V.を吸収合併
平成3年10月	子会社東海アマノ株式会社を吸収合併
平成3年12月	米国シンシナティ タイム Inc.(タイムレコーダー等時間管理機器及びパーキングシステムの生産・販売会社)を持株会社を通じ買収
平成4年10月	子会社シンシナティ タイム Inc.が子会社アマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc.を吸収合併し、商号をアマノ シンシナティ Inc.と変更(現・連結子会社)
平成4年10月	静岡県浜松市新都田(現・浜松市北区)に都田工場を建設
平成5年4月	子会社アマノ クリーンテック(M)SDN.BHD.(集塵システム等の総合エンジニアリング及び販売会社)をマレーシア国に設立(現・連結子会社)

年月	主要事項
平成7年3月	子会社株式会社環境衛生研究所(作業環境測定等のコンサルティング会社)を設立(現・連結子会社)
平成7年4月	子会社安満能国際貿易(上海)有限公司(タイムレコーダー・情報システム機器及び環境関連機器の販売会社)を中国に設立(現・連結子会社)
平成7年6月	子会社アマノ タイム&エアー シンガポール PTE.LTD.(タイムレコーダー・情報システム機器・駐車場機器及び環境関連機器の販売会社)をシンガポール国に設立(現・連結子会社)
平成8年4月	子会社株式会社エー・エム・エス(駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び関連機器の販売)を設立(平成18年5月8日アマノマネジメントサービス株式会社に商号変更。現・連結子会社)
平成8年4月	子会社アマノ コーリア Corp.(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)を韓国に設立(現・連結子会社)
平成8年4月	米国アキュタイム Corp.(時間情報システム機器の販売会社)を持株会社を通じ買収(平成18年5月24日アマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc.に商号変更。平成20年1月1日アマノ マクギャン Inc.に吸収合併。)
平成9年10月	関連会社ATASサービス PTE.LTD.(清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をシンガポール国に設立(平成11年1月増資。平成20年5月19日清算処理。)
平成10年2月	子会社 PT. アマノインドネシア(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をインドネシア国に設立(現・連結子会社)
平成10年4月	子会社アマノ アジア マネジメント PTE.LTD.(子会社管理)をシンガポール国に設立(平成18年12月31日清算処理。)
平成10年7月	子会社ATAS E&Cサービス(M)SDN.BHD.(清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をマレーシア国に設立(現・連結子会社)
平成11年4月	子会社アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立(平成22年10月1日アマノ・エコ・テクノロジー株式会社を吸収合併。現・連結子会社)
平成12年4月	子会社安満能軟件工程(上海)有限公司(ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を中国に設立
平成12年4月	子会社シー・エス・ジェー株式会社(情報処理業務及び情報提供サービス業務)を設立(平成16年4月1日アマノビジネスソリューションズ株式会社に商号変更。平成22年10月1日アマノタイムビジネス株式会社を吸収合併。現・連結子会社)
平成13年4月	子会社アマノ・エコ・テクノロジー株式会社(環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立(平成22年9月30日清算処理しアマノメンテナンスエンジニアリング株式会社に吸収合併。)
平成13年8月	子会社エー・エス・イー USA Inc.(ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を米国に設立(平成18年8月連結子会社アマノ シンシナティ Inc.に吸収合併。)
平成14年3月	株式会社武蔵電機製作所(清掃機器の生産及び販売会社)を買収(平成18年4月3日アマノ武蔵電機株式会社に商号変更。現・連結子会社)
平成14年10月	オムロン株式会社から駐車場設備事業の営業権を譲受け
平成17年2月	子会社アマノ マレーシア SDN.BHD.(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をマレーシア国に設立(現・連結子会社)
平成18年8月	連結子会社アマノ シンシナティ Inc.が非連結子会社エー・エス・イー USA Inc.を吸収合併
平成18年9月	米国インダストリアル タイム&システム Inc.を買収しアマノ USA Inc.に商号変更(平成20年1月1日アマノ インテグレートッド システムズ Inc.に商号変更。平成22年2月28日Integrated Technical Systems, Inc.に事業売却。平成22年12月23日清算処理。)

年月	主要事項
平成19年4月	オムロンティー・エー・エス株式会社から駐車場・駐輪場機器販売事業の営業権を譲受け
平成19年6月	米国テリー マクギャン&アソシエイツ Inc.を持株会社を通じ買収しアマノ マクギャン Inc.に商号変更(平成20年1月1日アマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc.、アマノ タイム&パーキング ソリューションズ アトランタ Inc.及びアマノ タイム&パーキング ソリューションズ シンシナティ Inc.を吸収合併。現・連結子会社)
平成19年7月	子会社アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.(持株会社)をベルギー国に設立(平成22年10月7日増資。現・連結子会社)
平成19年8月	台湾パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd.へ追加出資(現・持分法適用関連会社)
平成20年1月	子会社アマノ タイ インターナショナル Co.,Ltd.(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をタイ国に設立(現・連結子会社)
平成20年1月	フランス国ホロスマート S.A.及びその子会社ホロクオルツ S.A.、ホロクオルツ モロッコ S.A.、ピアル テクノロジー S.A.、オムニバッジ S.A.(平成21年1月1日スコープス S.A.を吸収合併しスコープス オムニバッジ S.A.S.に商号変更)、スコープス S.A.(平成21年1月1日オムニバッジ S.A.に吸収合併。)を持株会社を通じ買収(現・連結子会社)
平成20年1月	連結子会社アマノ マクギャン Inc.がASSI Security Inc.(カリフォルニア州)の営業権を譲受け
平成22年2月	米国アキュタイム システムズ Inc.及びその子会社アキュテック システムズ Ltd.を持株会社を通じ買収(現・連結子会社)
平成22年9月	連結子会社アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社が非連結子会社アマノ・エコ・テクノロジー株式会社を、連結子会社アマノビジネスソリューションズ株式会社が非連結子会社アマノタイムビジネス株式会社をそれぞれ吸収合併
平成22年12月	連結子会社アマノ インテグレートッド システムズ Inc.を事業売却の後清算処理
平成22年12月	国内連結子会社アマノマネジメントサービス株式会社他3社について少数株主持分を買取り100%子会社化
	なお、この間、各種の時間情報システム機器、環境関連システム機器を開発するとともに全国各地に順次営業所を設立、販売網を拡充した。

3 【事業の内容】

当社及び子会社35社、関連会社1社(平成23年3月31日現在)においては、時間情報システム及び環境関連システムの2部門に係る事業を主として行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

①時間情報システム事業

当事業の主な製品は就業情報システム・給与計算システムを中心とする情報システム機器、タイムレコーダーを中心とする時間管理機器、並びにパーキングシステム機器であります。

これらの機器は、当社が生産し、国内販売を行うとともに、輸出販売を行っております。また、アマノビジネッスソリューションズ(株)が情報処理業務及び情報提供サービス業務を行っております。

米国地域においては、アマノ シンシナティ Inc.が情報システム機器、時間管理機器及びパーキングシステム機器の生産・販売を行っております。なお、当社から生産用部品の一部を同社に供給しております。また、アマノ マクギャン Inc.がパーキングシステム機器の販売業務を行っております。

欧州地域においては、アマノ ヨーロッパ N.V.が主として情報システム機器及びパーキングシステム機器の販売を行っております。また、ホロクオルツ S.A.がソフトウェア商品の開発並びに情報システム機器の販売及びコンサルティング業務を行っております。

その他の地域においては、以下の関係会社が主として当事業の製品の販売を行っております。なお、中国においては、安満能軟件工程(上海)有限公司がソフトウェア商品の開発業務を行っております。

カナダ地域 アマノ シンシナティ カナダ Inc.
アジア地域 安満能国際貿易(上海)有限公司、アマノ コーリア Corp.,
 アマノ タイム&エアー シンガポール PTE.LTD.,
 アマノ マレーシア SDN.BHD.,
 PT. アマノインドネシア

②環境関連システム事業

当事業の主な製品は集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置及び清掃機器であります。

これらの機器は、当社が生産し、国内販売及び海外の一部地域において輸出販売を行っております。また、アマノ武蔵電機(株)が清掃機器の生産・販売を行い、(株)環境衛生研究所が作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに関連するコンサルティング業務を、アマノメンテナンスエンジニアリング(株)が環境関連システム機器の生産・販売・保守・エンジニアリング業務をそれぞれ行っております。

米国地域においては、アマノ パイオニア エクリプス Corp.が清掃機器及びフロアメンテナンス用ケミカル用品の生産・販売を行っております。

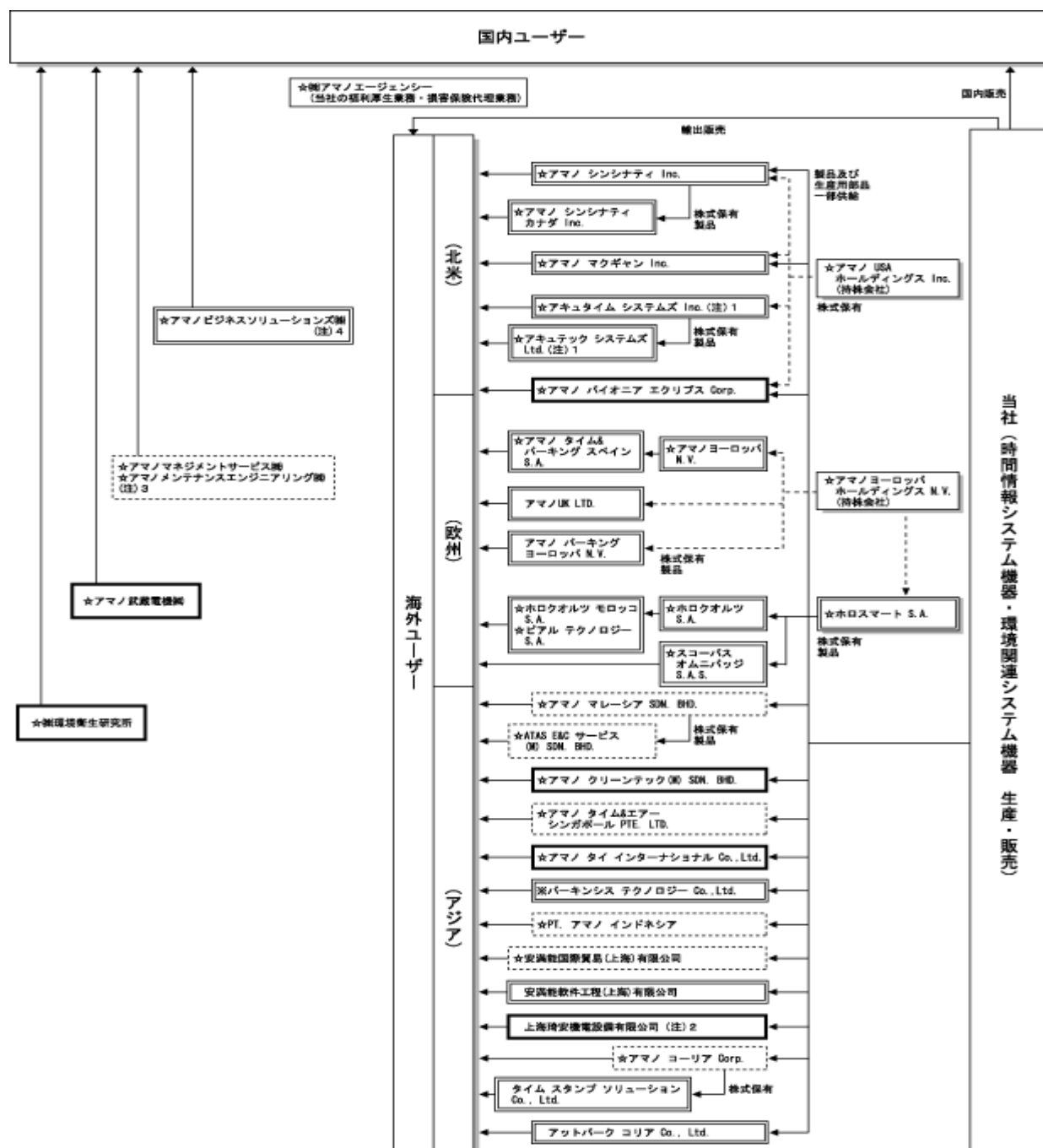
アジア及び豪州地域においては、安満能国際貿易(上海)有限公司及びアマノ タイ インターナショナル Co.,Ltdが集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム等の販売及び総合エンジニアリング(企画・設計・施工等)を行っております。

アマノマネジメントサービス(株)は駐車場の運営管理・清掃業務の請負等、上記2事業に関する請負業務を主として行い、アマノメンテナンスエンジニアリング(株)は上記2事業に関する製品の販売・保守・エンジニアリング業務を行っております。また、(株)アマノエージェンシーは当社の福利厚生業務、損害保険代理業務を行っております。

なお、アマノ USA ホールディングス Inc.(持株会社)が米国子会社(アマノ シンシナティ Inc.、アマノ パイオニア エクリプス Corp.、アマノ マクギャン Inc.、アキュタイム システムズ Inc.他2社)の株式を、アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.(持株会社)が欧州子会社(アマノ ヨーロッパ N.V.、ホロス マート S.A.他7社)の株式を、それぞれ保有しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分し図示しております。



- ☆：連結子会社
※：持分法適用関連会社
- 時間情報システム事業
 - 環境関連システム事業
 - 時間情報システム事業及び環境関連システム事業
 - その他

各関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

アマノ USA ホールディングス Inc.
アマノ シンシナティ Inc.
アマノ シンシナティ カナダ Inc.
アマノ マクギャン Inc.
アキュタイム システムズ Inc. (注) 1
アキュテック システムズ Ltd. (注) 1
アマノ パイオニア エクリプス Corp.
アマノ ヨーロッパ
ホールディングス N.V.
アマノ ヨーロッパ N.V.
アマノ タイム&パーキング スペイン S.A.
ホロスマート S.A.
ホロクオルツ S.A.
ホロクオルツ モロッコ S.A.
ビアル テクノロジー S.A.
スコーパス オムニバッジ S.A.S.
アマノ マレーシア SDN.BHD.

アマノ クリーンテック (M)SDN.BHD.

アマノ タイム&エアー シンガポール
PTE.LTD.

ATAS E&Cサービス (M)SDN.BHD.

PT. アマノ インドネシア

アマノ タイ インターナショナル
Co.,Ltd.

安満能国際貿易(上海)有限公司

アマノ コーリア Corp.

(株)環境衛生研究所

アマノマネジメントサービス(株)

アマノメンテナンスエンジニアリング(株)
(注) 3

アマノビジネスソリューションズ(株)
(注) 4

アマノ武蔵電機(株)

(株)アマノエージェンシー

株式保有・子会社管理
時間情報システム機器の生産・販売
時間情報システム機器の販売
時間情報システム機器の販売
時間情報システム機器の生産・販売
時間情報システム機器の販売
清掃機器・ケミカル用品の生産・販売
株式保有・子会社管理

時間情報システム機器の販売
時間情報システム機器の販売
株式保有・子会社管理
時間情報システム機器の販売
時間情報システム機器の販売
時間情報システム機器の販売
時間情報システム機器の販売
時間情報システム機器及び環境関連システム機器
の販売
環境関連システム機器の販売・エンジニアリング
業務
時間情報システム機器及び環境関連システム機器
の販売
清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負及び
関連機器の販売
時間情報システム機器及び環境関連システム機器
の販売
時間情報システム機器及び環境関連システム機器
の販売
時間情報システム機器及び環境関連システム機器
の販売
時間情報システム機器及び環境関連システム機器
の販売
作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに関
連するコンサルティング業務
駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び
関連機器の販売
時間情報システム機器及び環境関連システム機器
の販売・保守・エンジニアリング業務
情報処理業務及び情報提供サービス業務

清掃機器の生産・販売
当社の福利厚生業務・損害保険代理業務

非連結子会社

安満能軟件工程(上海)有限公司

アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.

アマノ UK LTD.

アットパーク コリア Co.,Ltd.

タイム スタンプ

ソリューション Co.,Ltd.

上海奇安機電設備有限公司 (注2)

ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務

時間情報システム機器の販売

時間情報システム機器の販売

駐車場の運営管理等の請負

時刻認証・配信サービス業務

環境関連システム機器の生産・エンジニアリング業務

持分法適用関連会社

パーキンシス テクノロジー
Co.,Ltd.

駐車場の運営管理等の請負

(注) 1 重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 平成22年9月14日付で、増資により非連結子会社となりました。

3 平成22年9月30日付で、アマノ・エコ・テクノロジー(株)は清算し、平成22年10月1日付で、アマノメンテナンスエンジニアリング(株)に吸収合併しております。

4 平成22年9月30日付で、アマノタイムビジネス(株)は清算し、平成22年10月1日付で、アマノビジネスソリューションズ(株)に吸収合併しております。

5 平成22年10月31日付で、エー・エス・イー R&D ヨーロッパ N.V.は清算しております。

6 平成22年12月23日付で、アマノ インテグレートッド システムズ Inc.は清算しております。

7 平成22年12月31日付で、アマノシステムズ九州(株)は清算しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アマノ USA ホールディ ングス Inc. (注) 2	米国 ニュージャ ージー州	11,170 万 USドル	全社管理業 務	100.0	アマノ シンシナティ Inc.、アマノ パ イオニア エクリプス Corp.、アマノ マクギャン Inc.、アキュタイム シス テムズ Inc.他2社の持株会社である。 役員の兼任……………5名 債務保証
アマノ シンシナティ Inc. (注) 2	米国 ニュージャ ージー州	2,317 万 USドル	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シス テム機器の一部の製造及び販売・修理を 行っている。 役員の兼任……………2名
アマノ パイオニア エク リプス Corp.	米国 ノースキャ ロライナ州	460 万 USドル	環境関連シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、清掃機器・ケミ カル用品の一部の製造及び販売を行っ ている。 役員の兼任……………2名
アマノ マクギャン Inc. (注) 2	米国 ミネソタ州	4,641 万 USドル	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シス テム機器の一部の製造及び販売・修理を 行っている。 役員の兼任……………2名
アキュタイム システ ムズ Inc.	米国 コネチカッ ト州	0.08 万USドル	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シス テム機器の一部の製造及び販売・修理を 行っている。 役員の兼任……………3名
アマノ ヨーロッパ ホー ルディングス N.V. (注) 2	ベルギー デンク	7,382 万 ユーロ	全社管理業 務	100.0	アマノ ヨーロッパ N.V.、ホロスマー ト S.A.他7社の持株会社である。 役員の兼任……………4名
アマノ ヨーロッパ N.V. (注) 2	ベルギー デンク	1,785 万 ユーロ	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の欧州市場向け、時間情報シス テム機器の販売を行っている。 役員の兼任……………3名
ホロスマート S.A. (注) 2	フランス パリ	1,600 万 ユーロ	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	ホロクオルツ S.A.、スコープス オム ニバッジ S.A.S.他2社の持株会社で ある。 役員の兼任……………2名
ホロクオルツ S.A. (注) 2	フランス パリ	2,000 万 ユーロ	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の欧州市場向け、時間情報シス テム機器の販売を行っている。 役員の兼任……………1名
アマノ マレーシア SDN.BHD.	マレーシア セラנגール ダルルエー サン	250 万 マレーシ アリンギット	時間情報シ ステム事業・環 境関連シス テム事業	100.0	当社のアセアン市場向け、時間情報シ ステム機器及び環境関連システム機器 の販売を行っている。 役員の兼任……………4名
アマノ クリーンテック (M) SDN.BHD.	マレーシア セラングール ダルルエー サン	20 万 マレーシ アリンギット	環境関連シ ステム事業	90.0	当社のアセアン市場向け、環境関連シ ステム機器の販売並びにエンジニアリ ング業務を行っている。 役員の兼任……………3名
アマノ タイム&エアー シンガポール PTE.LTD.	シンガポール	70 万 シンガポ ールドル	時間情報シ ステム事業・環 境関連シス テム事業	100.0	当社のアセアン市場向け、時間情報シ ステム機器及び環境関連システム機器 の販売を行っている。 役員の兼任……………4名
PT. アマノ インドネシア	インドネシア	192,800 万 インドネ シアアルピア	時間情報シ ステム事業・環 境関連シス テム事業	100.0 (10.0)	当社のアセアン市場向け、時間情報シ ステム機器及び環境関連システム機器 の販売を行っている。 役員の兼任……………4名
アマノ タイ インターナシ ョナル Co.,Ltd.	タイ	800 万 バーツ	時間情報シ ステム事業・環 境関連シス テム事業	49.0	当社のアセアン市場向け、時間情報シ ステム機器及び環境関連システム機器 の販売を行っている。 役員の兼任……………4名
安満能国際貿易(上海) 有限公司	中国 上海	20 万 USドル	時間情報シ ステム事業・環 境関連シス テム事業	100.0	当社の中国・香港・台湾市場向け、時 間情報システム機器及び環境関連シス テム機器の販売を行っている。 役員の兼任……………3名
アマノ コーリア Corp.	韓国 ソウル	450,000 万 ウォン	時間情報シ ステム事業・環 境関連シス テム事業	100.0	当社の韓国市場向け、時間情報シス テム機器及び環境関連システム機器の販 売を行っている。 役員の兼任……………4名 資金援助
(株)環境衛生研究所	浜松市北区	20	環境関連シ ステム事業	100.0	当社より環境関連システム機器に関す る研究及び測定業務を受託している。 役員の兼任……………6名
アマノマネジメント サービス(株)	横浜市港北区	205	時間情報シ ステム事業・環 境関連シス テム事業	100.0	当社の清掃機器・パーキングシステム 機器の販売・賃貸及び建物内外の清 掃、駐車場運営管理の保守・保安業務 の請負を行っている。 役員の兼任……………4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アマノメンテナンス エンジニアリング(株) (注) 2	横浜市港北区	30	時間情報シス テム事業・環 境関連シス テム事業	100.0	当社の環境関連システム機器の販売・ 保守・エンジニアリング業務及び駐車 場設備機器の据付工事の請負を行っ ている。 役員の兼任…………… 7 名
アマノビジネス ソリューションズ(株)	横浜市港北区	300	時間情報シス テム事業	100.0	当社の時間情報システムのソフトウェ アを利用し、就業・給与・人事のアウト ソーシングサービスを行っている。 役員の兼任…………… 6 名
アマノ武蔵電機(株)	埼玉県川口市	10	環境関連シス テム事業	100.0	当社の清掃機器の一部の製造及び販売 を行っている。 役員の兼任…………… 3 名
その他 8 社 (持分法適用関連会社)					
パーキンシス テクノロ ジー Co.,Ltd.	台湾	9,663 万 新台幣ドル	時間情報シス テム事業	36.6	当社のパーキングシステム機器の販売 を行っている。 役員の兼任…………… 1 名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、持株会社を除きセグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合
で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
時間情報システム事業	3,025
環境関連システム事業	849
全社(共通)	186
合計	4,060

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,053	39.7	15.5	5,792
セグメントの名称	従業員数(名)		
時間情報システム事業	1,369		
環境関連システム事業	625		
全社(共通)	59		
合計	2,053		

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和38年6月結成され、全国金属機械労働組合に加盟しておりますが、傾向は穏健着実で健全な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国等の経済成長に支えられた輸出の伸びを背景に、生産活動・企業収益も持ち直し失業率も若干改善する等、昨年後半の景気停滞局面を脱し緩やかに回復しつつありましたが、東日本大震災の影響により、現在の足元は経済活動全体が大きく落ち込んでいるものと考えられます。

このような経営環境下にあって、当社グループは、平成20年4月に策定した新中期経営計画に基づく連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、また、全社一丸となって原価低減、販管費抑制に努めました。

業績は、売上高については833億2百万円(前年同期比6.0%増)となりました。利益については、営業利益は43億83百万円(同127.5%増)、経常利益は48億10百万円(同97.4%増)、当期純利益は30億64百万円(同203.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 時間情報システム事業

時間情報システム事業の売上高は617億89百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は57億17百万円(同33.2%増)となりました。

情報システムは、国内では設備投資回復の動きがみられる中、情報関連投資抑制の長期化、市場競争激化など、事業環境は厳しい状況が続いています。一方で、クラウドコンピューティング向け市場は急速に拡大しており、システムをサービスとして利用するニーズが高まってまいりました。当社はこのような市場環境に対し、労働時間の最適化、総額人件費コントロールなど労働環境改善に取り組む企業におけるコンプライアンス、コストダウン両面から有効な顧客提案を継続的に展開し、またクラウドサービスの新たな提案活動を強化し、潜在需要の掘り起こしに注力してまいりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べハードウェアは3億44百万円増収(前年同期比6.9%増)、ソフトウェアは2億59百万円減収(同7.2%減)、メンテ・サプライは1億70百万円増収(同5.7%増)となりました。ソフトウェアの減収は、昨年4月に施行された改正労働基準法対応に伴う需要反動によるものです。分野別には、就業システムは5億27百万円増収(同6.3%増)、入室システムは71百万円増収(同7.0%増)となりました。海外の実績は、北米はアキュタイムシステムズ社が新規連結となり増収、欧州はホロスマート社が現地通貨ベースでは増収と堅調に推移したものの、為替換算レートの変動により円ベースでは減収、アジア地域は微減となり、海外全体では10億77百万円増収(同20.1%増)となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は188億89百万円(同8.3%増)となりました。

時間管理機器は、国内では厳しい雇用情勢、先行きへの不透明感などから需要は低迷しており、事業環境は厳しい状況が続いております。当社はこのような市場環境に対し、パソコン接続式タイムレコーダーの機能アップ、プロモーション強化により新市場拡大、新規顧客数増大に注力してまいりました。当連結会計年度は、パソコン接続式ICカード型タイムレコーダーの販売好調が持続し、前連結会計年度に比べ売上・台数ともに増加し、2億50百万円増収(前年同期比7.9%増)となりました。海外の実績は、北米、欧州ともに減収、アジアは増収となり、全体では69百万円減収(同4.6%減)となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は44億6百万円(同2.1%増)となりました。

パーキングシステムは、国内では電気自動車用充電スタンドの設置拡大、カーシェアリングサービスの導入など駐車場運営形態が多様化する中、提供するサービスの品質向上やLED照明設備による省電力化、太陽光パネル設置など環境にやさしい駐車場運営への取り組みがすすみ、事業を取巻くビジネス環境は大きく変化しています。当社はこのような市場環境に対し、駐車場経営の収益向上、効率化・省力化など顧客目線に立った提案や駐車場運営管理におけるトータルソリューション提案活動を強化し更新需要の掘り起こしや、駐輪場システム、専用ゲートシステムなどの新市場拡大に注力してまいりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ駐車場・駐輪システム機器は、中・小型システムの更新物件が増加し15億6百万円増収（前年同期比11.9%増）、メンテ・サプライは93百万円増収（同1.1%増）となりました。なお、グループ会社 アマノマネジメントサービス株式会社による駐車場管理受託事業の車室数は平成22年3月末に比べ13,600台増加（同7.4%増）いたしました。海外の実績は、北米は景気悪化による需要低迷の影響を受け大幅減収、欧州は低価格システム販売強化により増収、アジア地域は韓国が好調を維持し増収となりましたが、海外全体では11億82百万円減収（同10.6%減）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は384億93百万円（同1.9%増）となりました。

② 環境関連システム事業

環境関連システム事業の売上高は215億13百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は14億73百万円（同848.4%増）となりました。

環境システムは、国内では製造業の海外シフトが加速する中、設備投資回復や中国をはじめとするアジア、新興国市場向け工作機械受注の好調にも支えられ、汎用集塵機を中心に海外向け需要が改善したことにより、事業環境は回復基調にあります。当社はこのような市場環境に対し、海外進出企業への販売体制強化、海外グループ会社との連携強化、中国現地生産拡大など、需要のあるところに経営資源をシフトさせ、アジア市場を中心とした需要拡大に注力してまいりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ、汎用機は13億59百万円増収（前年同期比37.9%増）、大型システムは1億40百万円の増収（同3.5%増）、メンテ・サプライは4億49百万円増収（同15.9%増）となりました。海外の実績は、アジア市場における日系企業の設備投資回復から受注が堅調に推移し、全体では7億33百万円増収（同106.8%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は141億44百万円（同22.8%増）となりました。

クリーンシステムは、国内では製造業の設備投資回復にともない、ファクトリー市場の需要が増加したものの、ショッピングセンターの出店数減少、清掃トータルコスト抑制の影響など、事業環境は厳しい状況が続いております。当社はこのような市場環境に対し、新たな床施工システムと保守メンテナンスによるトータルコストダウン提案活動を強化し、需要の掘り起こしに注力してまいりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ清掃機器はファクトリー向け洗浄機の需要改善により22百万円増収（前年同期比1.1%増）、メンテ・サプライは77百万円減収（同2.6%減）となりました。海外の実績は、北米は現地通貨ベースで増収となったものの、為替換算レートの変動により円ベースでは減収、欧州・アジア地域も低調に推移し、全体では67百万円減収（同4.0%減）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は73億68百万円（同2.0%減）となりました。

(参考情報)

〔所在地別情報〕

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減	増減率 (%)	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減	増減率 (%)
日本	59,447	64,036	4,588	7.7	4,465	6,868	2,402	53.8
アジア	4,219	5,570	1,351	32.0	308	591	283	91.8
北米	10,679	10,184	△495	△4.6	△57	△107	△49	—
欧州	5,709	5,396	△313	△5.5	△328	△195	132	—
計	80,055	85,187	5,131	6.4	4,387	7,156	2,769	63.1
消去 又は全社	△1,469	△1,885	—	—	△2,460	△2,773	—	—
連結	78,586	83,302	4,716	6.0	1,927	4,383	2,456	127.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2)北米……………アメリカ、カナダ

(3)欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

〔海外売上高〕

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減	増減率 (%)	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減
アジア	4,353	5,728	1,374	31.6	5.6	6.9	1.3
北米	10,526	10,041	△485	△4.6	13.4	12.1	△1.3
欧州	5,678	5,364	△314	△5.5	7.2	6.4	△0.8
その他の 地域	171	146	△24	△14.5	0.2	0.2	△0.0
計	20,730	21,280	549	2.7	26.4	25.5	△0.8
連結売上高	78,586	83,302					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2)北米……………アメリカ、カナダ

(3)欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4)その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ36億80百万円増加し、246億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、102億84百万円(前年同期比13.5%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額10億83百万円が計上されたものの、税金等調整前当期純利益54億63百万円、減価償却費43億51百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△56億57百万円(前年同期比134.6%増)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入43億79百万円、有価証券の償還による収入20億円が計上されたものの、定期預金の預入による支出55億68百万円、有価証券の取得による支出20億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15億60百万円、無形固定資産の取得による支出14億45百万円、有形固定資産の取得による支出8億4百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△6億48百万円(前年同期比72.8%減)となりました。これは主に、短期借入れによる収入19億5百万円が計上されたものの、配当金の支払額19億91百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出5億22百万円等が計上されたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
時間情報システム事業	22,004	+36.8
環境関連システム事業	12,614	+16.8
合計	34,619	+28.8

(注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品は見込み生産であります。一部製品に付帯する部品等は受注に応じて生産しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
時間情報システム事業	61,789	+3.8
環境関連システム事業	21,513	+13.0
合計	83,302	+6.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化」「得意な事業領域におけるニッチトップ」「不断のリストラ」「キャッシュ・フローをベースとした経営」を4つの不変の戦略として継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としております。この4つの基本戦略をもとに、平成23年4月から3ヵ年の「新中期経営計画」を策定いたしました。

本計画の最終年度である平成26年3月期に売上高1,000億円以上、営業利益100億円以上の業績達成をめざしてまいります。

具体的な事業課題につきましては、次のとおりであります。

1 時間情報システム事業

情報システム事業は、労働行政による「サービス残業」、「長時間労働（過重労働）」撲滅のための指導強化や雇用情勢の厳しさから労働審判事案など雇用リスクへの対応が高まる中、企業は、「時間短縮」、「作業効率」、「コスト削減」など業務の最適化、「適正な労働時間の管理」に対するコンプライアンスへの取り組み強化など、全社的な労働時間管理体制の構築に向け、就業管理システム整備や再構築などの潜在的な需要は底堅いものの、情報関連投資抑制の長期化、市場競争激化などにより、市場環境の厳しさが続いております。一方で、クラウド・コンピューティング対応へと業界が移行する動きも顕著となりつつあり、「システムを所有から利用する時代へ」と事業を取巻く環境は大きく変化しようとしています。このような市場環境下、大規模向けソリューションビジネスについては、ソフトウェア機能強化により市場競争力を高め、営業・SEが一体となった販売体制を強化し、潜在需要の顕在化に注力してまいります。また、時代の変化に対応すべく、国内グループ会社との連携を強化し、ASP（Application Service Provider）サービス事業の拡大をめざしてまいります。収益向上策としては、大規模事業所向けソリューションビジネスにおける収益管理の徹底、プロジェクトマネジメント体制強化、ソフトウェア標準化などによるコストダウンを推進するとともに、中小規模事業所向け汎用パッケージソフトの販売拡大を推進し、収益力の改善・向上を図ってまいります。

海外市場においては、米国のアキュタイムシステムズ社を昨年2月に買収したことにより、北米市場での顧客基盤強化と販売ルート拡大を図り、また、ハードウェア拡充によりグローバル供給体制の構築や開発コスト圧縮に取り組むほか、フランスのホロスマート社製ソフトウェアの欧州各国への販路拡大とグローバル化に向けた体制強化により、事業拡大をめざしてまいります。

パーキングシステム事業は、電気自動車用充電スタンドの設置拡大、温室効果ガス削減への取り組み、交通渋滞緩和を目的としたカーシェアリングサービスの導入など駐車場運営形態が多様化する中、提供するサービスの品質向上やLED照明設備による省電力化、太陽光パネル設置など環境にやさしい駐車場運営への取り組みがすすみ、事業を取巻くビジネス環境は大きく変化しています。このような環境下、駐車場経営の収益向上、効率化など顧客目線に立った提案活動に注力、ネットワーク対応型やIT機能搭載型の高付加価値商品、保守メンテナンスや駐車場管理運営サービスの提供等の総合提案ビジネスをグループ会社との連携強化により推進し、既存ユーザーの確実な取込みを実現してまいります。放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場市場においては、レンタサイクルやコミュニティサイクル等のエコ提案活動推進による市場の活性化・拡大をめざすとともに、工場などへの入出場管理のための専用ゲートシステム市場においては、省力化・合理化提案に加え、安心・安全を目的とした新市場拡大をめざしてまいります。

海外市場においては、北米では、アマノ マクギャン社を軸とした顧客密着型販売を一層強化し、北米市場におけるパーキングシステムのトップメーカーとしての地位を確立し、事業拡大をめざしてまいります。また、欧州においてはイギリスにアマノ UK社を設立し既存顧客からの更新需要獲得及び直販体制に

よる新市場拡大をめざすとともに、アジアにおいては韓国を中心に更なる事業拡大を図ってまいります。

2 環境関連システム事業

環境システム事業は、国内では製造業の海外シフトが加速する中、設備投資回復や中国をはじめとするアジア、新興国市場向け工作機械受注の好調にも支えられ、汎用集塵機を中心に海外向け需要が改善したことにより、事業環境は回復基調にあります。このような市場環境下、海外進出企業への販売体制強化、海外グループ会社との連携強化、中国現地生産拡大など、需要のあるところに経営資源をシフトさせ、アジア市場を中心とした需要拡大に的確に対応し、また、環境負荷低減に対応した新商品開発力の強化、工作機械の小型化・多様化に対応した新商品の市場投入、安全性向上のための粉塵爆発対策技術の強化、さらには、メンテナンス事業拡大により、潜在的な需要の掘り起こしに努めるとともに、収益力向上のため、物件単位の収益管理の一層強化を図ってまいります。

海外市場においては、中国、タイをはじめとするアジア地域のグループ各社との連携を一層強化し、アジアにおける市場拡大を推進してまいります。また、北米においても、集塵機の現地生産・販売を開始し、新たな事業基盤の構築を図ります。

3 人材育成

事業を遂行する上で人材こそが最も重要な経営資源との認識のもと、人材の育成は最重要課題のひとつとして捉え、変革を恐れず、果敢に挑戦していく人材の育成に注力してまいります。

4 株式会社の支配に関する基本方針

I. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉、当社を支える顧客、取引先及び従業員等のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

II. 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する取組みとして、下記IIIに記載するもののほか、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させるため、次の取組みを行っております。これらの取組みは、上記Iの当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

1. 当社における当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて

当社は、昭和6年、国産初のタイムレコーダーの製造を目的として創業いたしました。以来、当社は、人を取り巻く「時間と環境」の事業領域に徹し、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、「顧客第一主義」の下、就業・給与システムや駐車場管理機器などの時間情報システム事業と集塵機・集塵装置、清掃機器などの環境関連システム事業のトップメーカーとして、社会に役立つさまざまな製品やソフトウェアなどを開発・製造し、当社を支える顧客、取引先及び従業員等の、多くのステークホルダーからの厚い信頼と高い評価の中、業績を伸ばすことにより、当社の企業価値の向上に努めてまいりました。

また、当社及び当社グループ各社は、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化」「得意な事業領域におけるニッチトップ戦略」「不断のリストラ」「キャッシュ・フローをベースとした経営」の4つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、常に変わり続けることを伝統としてまいりました。

当社は、この4つの基本戦略に基づき、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上を図るべく、持続成長と収益性の向上を実現するためグローバルベースでの連結成長戦略を推進しております。

この連結成長戦略の一環として、当社は、海外については、米国において平成19年6月に駐車場管理運営ソフトウェアの開発・販売会社のマクギャン社を、平成22年1月に時間情報・就業管理機器製造会社のアキュタイム システムズ社をそれぞれ買収し、また、欧州においては平成20年2月にフランスの情報システム会社のホロスモート社を買収し、それぞれの国・地域におけるニッチトップ企業を目指し事業領域拡大に取り組んでおります。また、アジア地域においては、アジアグループ各社と日本との連携を深め、海外進出企業への販売・サービス体制の強化、現地生産の拡大によるコスト競争力の強化など成長市場へ経営資源をシフトし事業基盤の拡充を図っております。さらに中南米をはじめとする新興市場への積極的な市場攻略を推進しグローバル成長戦略を加速してまいります。国内市場についても、当社を取り巻く事業環境、事業構造の変化に対応するため、国内グループ各社と連携を強化し全事業について高品質な総合サービス化（プロダクト＋サービス）を推進して事業領域拡大と新市場創造、コスト競争力の強化など企業価値の最大化にグループを挙げて取り組んでまいります。

これらの施策を実行し、平成26年3月期に売上高1,000億円、営業利益100億円を目指します。当該計画を実現することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

2. コーポレート・ガバナンスについて

当社及び当社グループ各社は、当社の企業価値の継続的な向上を図り、一層信頼される企業を目指すべく、企業倫理と経営の健全性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスに重点を置いた経営に徹しております。

当社は、これまで、これらを実践・推進するため、当社の組織、運営体制を確立させ、事業活動の推進や業務執行における法令遵守及び企業倫理に基づく行動を徹底してまいりました。

現在の組織、運営体制として、当社は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、当社取締役会は、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務執行状況の報告を受け、迅速に経営判断をすることができる体制となっております。

また、当社監査役会は、非常勤の社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、各監査役は、取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視することができる体制となっております。

さらに、当社は、コーポレート・ガバナンス体制強化の一環として、代表取締役3名と監査役4名からなる「ガバナンス会議」を設置し、当社及び当社グループ経営における透明性、健全性及び法令遵守徹底の更なる向上に努めております。

これらの組織、運営体制の確立により、当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

III. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、上記の基本方針に照らし、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は、平成20年5月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「旧プラン」といいます。）を導入いたしました。その後、当社は、平成20年6月27日開催の当社第92回定時株主総会において、当該総会後も旧プランを継続して導入するか否かについて株主の皆様のご意思を確認させていただき、継続導入のご承認をいただきました。

旧プランの有効期間は平成23年6月29日に開催の当社第95回定時株主総会の終了の時までとなっていたことから、当社は平成23年5月9日開催の当社取締役会において、旧プランの内容を一部変更の上（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます。）、継続する旨の決議を行い、平成23年6月29日開催の当社第95回定時株主総会において、本プランの継続導入についてご承認をいただきました。変更後の本プランの内容は、平成23年5月9日付けプレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の継続導入に関するお知らせ」（当社ホームページ：http://www.amano.co.jp/IR/pdf/20110509_baisyu-bouei.pdf）に記載のとおりです。なお、以下において使用している「大量買付行為」及び「大量買付者」の内容は、本プランにおいて定義しておりますので、併せてご確認ください。

IV. 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

1. 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記Ⅱ）について

上記Ⅱ「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記Ⅲ）について

(1) 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能と

することにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

(2)当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ア 買収防衛策に関する指針等を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足しております。また、企業価値研究会が平成20年6月30日付で公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨を踏まえた内容になっており、合理性を有するものであります。

イ 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランは、当初、当社取締役会の決議に基づいて導入されたものではありませんが、その直後の平成20年6月27日に開催された当社第92回定時株主総会において、その継続導入について、株主の皆様よりご承認をいただいております。その後も本プランを継続するためには、当社株主総会において、株主の皆様のご承認をいただくことが必要となっており、本プランの存続について株主の皆様の意思が反映されるものとなっております。

また、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの導入及び廃止は、株主の皆様の意思に基づく形となっております。

さらに、株主の皆様に、本プランの廃止等の判断及び大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

①独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、当社取締役会の諮問に応じる形で、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されております。

②合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組み

が確保されております。

エ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、その発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役の任期について、期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当社が判断したものであります。

① 経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成23年3月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が74.2%、環境関連システム事業が25.8%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が79.5%、環境関連システム事業が20.5%となっております。また、直近5カ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で70.3%、営業利益で71.9%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

② 為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

③ 情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP（Application Service Provider）事業を展開するために、顧客及び顧客からお預りした個人情報等の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう、情報セキュリティ管理委員会を設け万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、これらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、時間情報システム機器と環境関連システム機器に分け関係会社間で行っております。

時間情報システム機器については、当社及びアマノ シンシナティ Inc.、アキュタイム システムズ Inc.、及び ホロクオルツ S.A.の各会社間で北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域におけるタイムレコーダー、就業情報・給与計算・人事情報システム、駐車場管理システムのソフト・ハードの相互供給体制と販売促進・保守体系を確立するため、国際バージョンの商品及び関連技術の共同開発を行っております。

環境関連システム機器については、集塵機、粉粒体空気輸送システム、排気ガス処理システム、脱臭システム等は、グループ各社の技術・市場情報をもとに当社が商品並びに技術開発を行っております。クリーンシステム機器は、当社とアマノ パイオニア エクリプス Corp.がグローバルプロジェクト体制で機器並びにケミカル用品の開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は11億79百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

① 時間情報システム事業

当事業における研究開発は、様々なユーザーの視点から求められる仕様・機能の実現をコンセプトとし、新分野開拓・事業領域拡大に重点を置いて推進しております。

情報システムについては、就業管理ソフトウェアにおいて、シェアードサービス対応を含め、細分化する顧客要求仕様に機能面、運用面でさらに幅広く対応できるように拡張し、「TimePro-XG」の上位グレード「TimePro-UG」を平成22年10月に市場投入いたしました。また、大型ソリューション向けの「TimeAsset」においても周辺環境への対応の他、操作性・処理性能を向上させる対応を行なっております。一方、情報ターミナル「SX-100シリーズ」のモデル追加として、平成22年12月に「PoEモデル（通信手順はLAN仕様）」を就業及び入室併せて計8モデルを市場投入し、同時に「SNMPエージェント機能」を全てのLAN通信モデルで実現しました。また、平成23年2月には、新モデルとして「磁気リーダモデル」を市場投入し、同時に、通信仕様として「内蔵モデム通信」、「RS-485通信」、「RS-232C通信」に対応しました。さらに、入室モデル限定で、電源仕様が「DC24V仕様」の「SX-110Fシリーズ」を追加しました。なお、ハイエンドユーザー市場を対象とするERP勤怠モジュール・ミドルウェア「Cecium」のオラクル社の認証をアキュタイム システムズ社が取得し市場投入を開始いたしました。また、ローエンド市場向けターミナル「PayMate」を北米、欧州の給与計算会社向けターミナルとして市場投入し、ホロクオルツ社との協業を推進しております。

時間管理機器については、中小規模事業所向けPC接続式タイムレコーダー市場の拡大を図るため、平成22年6月にTimeP@CKシリーズを新たに「IIシリーズ」として発売し、同時に「サッと計算」を平成22年4月改正労基法に準拠させて、「サッと勤怠」としてリニューアルしました。さらに、平成23年2月には、TimeP@CKシリーズの特長である「簡単に」「手早く」「正確に」をより進化させた新・スタイルとして、全シリーズにワイヤレス通信機能を搭載したWL（ワイヤレス）モデルを市場投入いたしました。

「TimeP@CK-iC WL」はUSBメモリのデータ取り込みにも対応し、「サッと勤怠」はオフライン拠点に対する勤怠データ管理（複数拠点データ切換機能）の標準化、公益法人・福祉業向けの「電子出勤簿機能」の強化を行っております。

パーキングシステムについては、環境にやさしい交通システムの一つであるコミュニティサイクル／レンタサイクル事業への提案として、複数の駐輪場ポートの一元管理を行い、交通系ICカードを利用者カードとして鉄道利用者の利便性を図るとともに、RFIDタグによる自転車個体管理を可能とした「ゲート式コミュニティサイクルシステム」を平成23年2月に市場投入いたしました。一方、自動料金精算機においては、平成22年3月に投入いたしました最上位機種の「GT-7700シリーズ」に対し、読み取り可能な駐車券・サービス券の種類を増やした「GT-7700CIIシリーズ」を平成22年10月に、道路交通市場（有料道路）へは、多機能・高性能PC型タイムレジとして「GT-5790」を平成22年10月に市場投入いたしました。クラウドコンピューティングをはじめとするコンピュータ環境の変化に伴い、駐車場管理ソフトウェアの初期導入コスト低減やASPサービスへの要求に対し、駐車場管理会社への提案として「駐車場簡易データセンター」を平成23年3月に導入いたしました。また、商業施設などにおいて、駐車した場所を利用者が調べるシステムとして車番認識システムを応用した「駐車位置案内システム」を平成22年12月に市場投入いたしました。同様のシステムは北米においても展開しており、今後その他の地域においても同様のニーズが期待されます。

当事業に係る研究開発費は9億12百万円であります。

② 環境関連システム事業

当事業における研究開発は、市場環境の激変の中、市場ニーズに対応して新分野開拓・事業領域の拡大に重点を置いて推進しております。

環境システムについては、製造業において賞味期限・製造日・製造番号のマーキングなど様々な場面で使用されることが多くなっているレーザーマーカー対応として、自動風量制御や新フィルターの採用によるフィルターの長寿命化を実現した「VF-5HG」を平成22年6月に市場投入いたしました。また平成21年4月に市場投入いたしましたセルフクリーニング機能搭載電気集塵式ミストコレクター「EM-SCシリーズ」の用途拡大を目的に「EM-SCダスト・ミスト対応ユニット」を平成22年7月に市場投入いたしました。これにより従来対応が不可能であった、鍛造・焼入れ・溶接などの高負荷用途や新しい用途に領域の拡大を図りました。

クリーンシステム商品については、大型商業施設の出店減少や床材の変化に伴う機器需要の減少など市場環境の変化に対応する為、オリジナル紫外線硬化型樹脂を使った「アマノグリーンコーティングシステム」を開発、平成22年11月に市場投入いたしました。このシステムは新規開発したUVコーティング剤を中心に施工管理、施工ツール、日常管理、定期管理に至るまでを体系化した商品です。これにより、従来のワックスに比べ傷・汚れの付きにくい強固な皮膜を形成する為、日常清掃の簡素化・定期清掃回数の削減や剥離清掃の不要化による環境負荷低減などを実現しました。また、平成22年2月に市場投入いたしました自動床面洗浄機「SE-430eSW」に引き続き、清掃作業の省力化を目的に、除塵作業と洗浄作業が同時に行える搭乗式自動床面洗浄機「SE-840eSW」を平成23年2月に市場投入いたしました。

当事業に係る研究開発費は2億67百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末日における資産・負債の報告金額並びに当連結会計年度における収益・費用の報告金額に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。その詳細は第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度における財政状態は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産の残高は、587億89百万円となり、前年同期に比べ40億54百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が35億89百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

固定資産の残高は441億43百万円となり、前年同期に比べ18億8百万円の減少となりました。これはのれんの償却やソフトウェアの償却により無形固定資産が21億12百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

流動負債の残高は242億円となり、前年同期に比べ47億77百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が16億95百万円、未払法人税等が13億70百万円、支払手形及び買掛金が10億21百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は61億70百万円となり、前年同期に比べ1億25百万円の減少となりました。これは主に、リース債務が5億18百万円増加したものの、退職給付引当金が4億28百万円、長期未払金が2億68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(株主資本)

株主資本の残高は810億56百万円となり、前年同期に比べ10億71百万円の増加となりました。これは増益により利益剰余金が10億72百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は833億2百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は43億83百万円(同127.5%増)、経常利益は48億10百万円(同97.4%増)、当期純利益は30億64百万円(同203.2%増)となりました。

当連結会計年度の経営成績は、平成20年4月に策定した新中期経営計画に基づく連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、また、全社一丸となって原価低減、販管費抑制に努めた結果、経常利益、当期純利益ともに増益となりました。情報システムでは、公共市場の需要顕在化や北米のアクティタイムシステムズ社の新規連結が要因となり増収、時間管理機器では、パソコン接続式ICカード型タイムレコーダーの販売好調が要因となり増収、パーキングシステムでは、中・小型システムの更新需要が増加するとともに、駐輪場システムや専用ゲートシステムなどの新市場拡大が要因となり増収、環境システムでは、製造業の海外シフトが加速する中、汎用集塵機を中心に海外向け需要が改善し大幅増収となりました。クリーンシステムでは、商業施設向けの清掃機器がコスト削減の継続により需要が減少し減収となりました。増益の

要因としては、売上高が前年同期比6.0%増収となったことに加え、粗利益率が同0.7%向上したことがあげられます。

なお、事業別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ36億80百万円増加し、246億13百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	74.4	73.0	72.9	73.4	70.3
時価ベースの自己資本比率(%)	103.6	70.6	58.8	64.7	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	36.2	17.5	24.1	17.1	31.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	125.3	166.6	200.7	250.6	275.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 事業戦略展開

これらの状況を踏まえて、当社グループは「収益体質強化 & 持続的成長」を経営コンセプトに掲げ、新たな成長をめざして以下の重点課題に取り組んでまいります。

① 情報システム事業

- ・汎用パッケージソフトの新商品投入
- ・クラウドビジネスへの対応強化、すまゑと勤怠投入、ホスティングサービス開始
- ・公共市場ビジネス深耕
- ・欧州ホロスマート社 カード事業強化
- ・北米アキュタイム システムズ社 新情報ターミナルのグローバル展開

② 時間管理機器事業

- ・TimeP@CKにワイヤレスモデル投入
- ・北米新製品投入
- ・新興国市場への展開強化

③ パーキングシステム事業

- ・ マネジメントサービス拡大
- ・ 車路管制システム需要拡大
- ・ 駐輪場、専用ゲートシステム市場深堀り
- ・ 北米アマノ マクギャン社 新システム投入 需要拡大

④ 環境システム事業

- ・ 汎用機販売強化
- ・ 保守メンテ・サプライビジネス拡大
- ・ 国内発グローバル案件対応強化
- ・ アジア地域でのエンジニアリング体制強化
- ・ 中南米市場進出

⑤ クリーンシステム事業

- ・ 新クリンリネス「コーティングシステム」提案活動強化
- ・ 工場向けIT洗浄機投入
- ・ 北米ファクトリー市場開拓

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客ニーズに適合した高品質な製品と充実したサービスを提供するため、新しい製品分野における製造設備や販売・メンテナンスにおける営業設備の拡充に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度のセグメントごと設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等は含まれておりません。)の内訳は、次のとおりであります。

時間情報システム事業	1,678百万円
環境関連システム事業	115
計	1,794
全社(共通)	38
合計	1,833

当連結会計年度においては、情報インフラ等の営業設備を中心とする投資を実施いたしました。主要な設備としては、時間情報システム事業において、駐車場運営事業用設備（1,097百万円）、統合型基幹業務システム（188百万円）、また、時間情報システム事業、環境関連システム事業ともに、工場の省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を併せて推進しております。

全社(共通)においては、建物設備の増築および改修等を中心とする投資を実施いたしました。

また、所要資金は、自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び横浜工場 (横浜市港北区)	時間情報 システム事業 全社的 management 業務	生産設備 その他設備	2,697	85	241 (16)	108	133	3,265	698
細江工場 (浜松市北区)	環境関連 システム事業	生産設備	1,867	350	222 (71)	—	54	2,496	267
津久井工場 (相模原市緑区)	時間情報 システム事業	生産設備	322	114	1,127 (16)	—	54	1,619	79
都田工場 (浜松市北区)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	生産設備 開発設備	864	42	739 (19)	—	14	1,660	53
全国営業所 (——)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業設備	2,959	26	2,957 (12)	—	40	5,983	462

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アマノマネジメント サービス㈱	横浜市港北区	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業設備	229	—	— (—)	2,090	195	2,515	230

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アマノ シンシナティ Inc.	オハイオ工場 (米国オハイオ州)	時間情報 システム事業	生産設備	206	45	38 (26)	2	293	65
アマノ パイオニア エクリプス Corp.	本社及び工場 (米国ノース キャロライナ 州)	環境関連 システム事業	生産設備 その他設備	137	116	74 (158)	18	347	71
アマノ ヨーロッパ N.V.	本社及び営業 所 (ベルギー ゲンク)	時間情報 システム事業	営業設備 その他設備	121	13	20 (27)	5	160	62

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 在外子会社の数値は連結決算数値であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	契約期間又は リース期間	年間賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
東京営業所 (東京都中央区)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業所事務室	—	2年間	209	—
全国営業所 (一)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業車両	216	4年間	38	59

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	横浜工場 (横浜市 港北区)	時間情報 システム事業	生産 設備	67	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	設備の更 新他品質 向上のため の投資で、能力 の増加は殆どな い。
	細江工場 (浜松市 北区)	環境関連 システム事業	生産 設備	201	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	
	津久井工場 (相模原市 緑区)	時間情報 システム事業	生産 設備	91	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	
	都田工場 (浜松市 北区)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	生産 設備	4	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	
	東京営業所 他 (東京都 中央区 他)	時間情報 システム事業	営業 設備	26	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	営業設備 の更新等
		環境関連 システム事業		6	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	
	本社 (横浜市 港北区)	全社的 管理業務	情報イ ンフラ 設備他	102	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	管理部門 に係る資 産の更新 等

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,257,829	81,257,829	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	81,257,829	81,257,829	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	△2,544,000	81,257,829	—	18,239	—	19,292

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	47	34	199	133	6	18,348	18,768	—
所有株式数(単元)	520	301,770	5,674	78,014	197,959	12	227,609	811,558	102,029
所有株式数の割合(%)	0.06	37.14	0.70	9.61	24.36	0.00	28.13	100.00	—

(注) 自己株式4,660,922株は、「個人その他」に46,609単元及び「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。なお、自己株式4,660,922株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	9,284	11.42
(財)天野工業技術研究所	浜松市北区細江町気賀7955-98	6,071	7.47
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	5,350	6.58
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,824	4.70
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,743	4.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	3,625	4.46
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリユーエスタック スエグゼンブテドベンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,127	3.84
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,000	3.69
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,948	3.62
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	2,058	2.53
計	—	43,035	52.96

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式が4,660千株(5.74%)あります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3,625千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 2,058千株

3 シルチェスター・パートナーズ・リミテッド及びその共同保有者であるシルチェスター・インタナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年11月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイムアンドライフビル5階	—	0.00
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイムアンドライフビル5階	13,223	16.27

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,660,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,494,900	764,949	—
単元未満株式	普通株式 102,029	—	—
発行済株式総数	81,257,829	—	—
総株主の議決権	—	764,949	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町 275番地	4,660,900	—	4,660,900	5.74
計	—	4,660,900	—	4,660,900	5.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,215	1,678
当期間における取得自己株式	308	221

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,660,922	—	4,661,230	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当年間26円（中間13円、期末13円）を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向35%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、当期の業績を勘案し、前期末と同じく1株当たり13円とさせていただき予定しております。この結果、当期の1株当たり年間配当金は既に実施いたしました中間配当金1株当たり13円とあわせて年間26円となります。これにより、連結での配当性向は65.0%、純資産配当率は2.7%となります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の見通しを踏まえ、1株当たり年間配当26円（中間13円、期末13円）をめざしてまいります。

当期の内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	995	13
平成23年6月29日 定時株主総会決議	995	13

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,145	1,778	1,195	958	935
最低(円)	1,294	998	538	705	610

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	703	773	813	830	824	803
最低(円)	654	657	736	764	755	610

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		春 田 薫	昭和26年9月26日生	昭和51年4月 昭和63年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成23年4月	当社入社 近畿地域販売部長兼大阪営業所長 経営企画室長兼総務本部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	97
取締役社長 代表取締役		中 島 泉	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 平成7年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 アマノ タイム&エアー シンガ ポール PTE.LTD.代表取締役社長 就任 パーキング事業本部長 取締役就任 執行役員就任 東京営業本部長兼首都圏パーキン グ営業本部長 取締役退任 常務執行役員就任 総合戦略企画本部長 取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	21
専務取締役 代表取締役	管理総括兼 管理本部長	山 口 治 彦	昭和27年10月2日生	昭和51年4月 平成2年3月 平成9年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年4月	当社入社 東北地域販売部長 タイム情報商品事業部長 タイム情報事業本部長 取締役就任 時間情報事業本部長 常務執行役員就任 取締役退任 営業本部総括兼時間情報系事業総 括 取締役就任 代表取締役専務就任(現任) 事業本部・営業本部総括 管理総括兼管理本部長(現任)	(注)2	23
取締役 兼常務 執行役員	グローバル 生産総括兼 事業所総括	小 山 稔	昭和29年9月12日生	昭和52年4月 平成3年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月	当社入社 横浜工場長 横浜資材本部長 取締役就任 総務本部長 取締役兼執行役員就任 取締役兼常務執行役員就任(現任) 横浜・津久井事業所・上海生産部 総括 グローバル生産総括兼事業所総括 (現任)	(注)2	25
取締役 兼常務 執行役員	営業総括	田 畑 信 行	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 平成2年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 中部環境エンジニアリング部長 環境事業本部長 取締役就任 執行役員就任 取締役退任 常務執行役員就任(現任) 環境系事業総括 取締役就任(現任) 中部営業本部長 営業総括(現任)	(注)2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務 執行役員	パーキング 事業本部長	白 石 弘	昭和30年12月22日生	昭和53年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年4月	当社入社 営業企画本部長 総合企画室長 取締役就任 執行役員就任 取締役退任 営業企画本部長 東京営業本部長 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任) パーキング事業本部長(現任)	(注) 2	16
取締役 兼常務 執行役員	東京営業本 部長	中 田 直 樹	昭和25年5月25日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 アマノ エレクトロニクス ヨー ロッパ N.V.代表取締役社長就任 執行役員就任 時間情報事業本部長 常務執行役員就任(現任) 東京営業本部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 2	12
取締役 兼執行役員	国際事業本 部長	小 堀 健 司	昭和29年11月16日生	昭和54年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 アマノ タイム&エアー シンガ ポール PTE.LTD.代表取締役社長 就任 執行役員就任(現任) 国際事業本部長 横浜資材本部長 国際事業本部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 2	11
取締役 兼執行役員	経営企画本 部長	上 野 亨	昭和29年7月20日生	平成6年5月 平成14年7月 平成18年12月 平成19年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	(株)富士銀行ニューヨーク支店副 支店長 (株)みずほ銀行北沢支店支店長 当社入社 執行役員就任(現任) 経理部長 管理本部副本部長 経営企画本部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 2	11
常勤監査役		海 野 和 男	昭和21年9月4日生	昭和44年4月 平成元年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 総務部長 取締役就任 近畿営業本部長 資材本部長 常務取締役就任 取締役兼常務執行役員就任 取締役兼常務執行役員退任 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	25
常勤監査役		草 薙 利 雄	昭和22年1月3日生	昭和41年11月 平成3年3月 平成8年3月 平成10年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 経理部長 経理本部長 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役退任 常勤監査役就任 常勤監査役退任 取締役兼常務執行役員就任 経営企画本部長 管理本部長兼経営企画室長 取締役退任 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		上 野 啓	昭和26年8月18日生	平成15年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年6月 平成23年4月	第一生命保険(相)取締役首都圏業務推進部長 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任 当社監査役就任(現任) 第一生命保険(株)専務執行役員就任(現任)	(注)3	—
監査役		佐 藤 佳 志	昭和29年9月13日生	平成17年4月 平成18年3月 平成20年5月 平成22年4月 平成22年5月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年6月	(株)みずほ銀行執行役員名古屋中央支店支店長 (株)みずほコーポレート銀行常務執行役員営業担当役員就任 (株)整理回収機構専務取締役就任 同社専務取締役退任 学校法人河合塾顧問就任 同法人グループ総合企画本部長(現任) (株)KJホールディングス代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計							289

- (注) 1 監査役 上野 啓及び佐藤佳志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、海野和男は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と効率化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
※常務執行役員	小 山 稔	グローバル生産総括兼事業所総括
※常務執行役員	田 畑 信 行	営業総括
※常務執行役員	白 石 弘	パーキング事業本部長
※常務執行役員	中 田 直 樹	東京営業本部長
常務執行役員	今 野 正 幹	アマノ USA ホールディングス Inc. 社長
※執行役員	小 堀 健 司	国際事業本部長
※執行役員	上 野 亨	経営企画本部長
執行役員	野 川 文 吾	グローバル生産副総括
執行役員	赤 木 毅	タイム系開発本部長
執行役員	金 子 裕	環境系開発本部長
執行役員	寺 崎 功	近畿営業本部長
執行役員	井 原 邦 弘	経理部長
執行役員	金 子 守 男	細江事業所長
執行役員	大 谷 修	東南アジア総括兼アマノ マレーシア SDN.BHD. 社長
執行役員	橋 爪 祐 彦	横浜事業所長兼サプライ生産部長
執行役員	米 澤 実	横浜資材本部長
執行役員	生 駒 進	時間情報事業本部長

※印の各氏は、取締役を兼務しております。

- 5 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高 良 明	昭和23年2月16日生	昭和50年3月 昭和51年1月 平成6年6月 平成6年7月 平成21年7月	公認会計士開業登録 公認会計士高良事務所開設 東洋水産(株)監査役就任(現任) 創新グループ設立 税理士法人創新會計設立	—

- ※ 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
 なお、補欠監査役の効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する
 定時株主総会開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

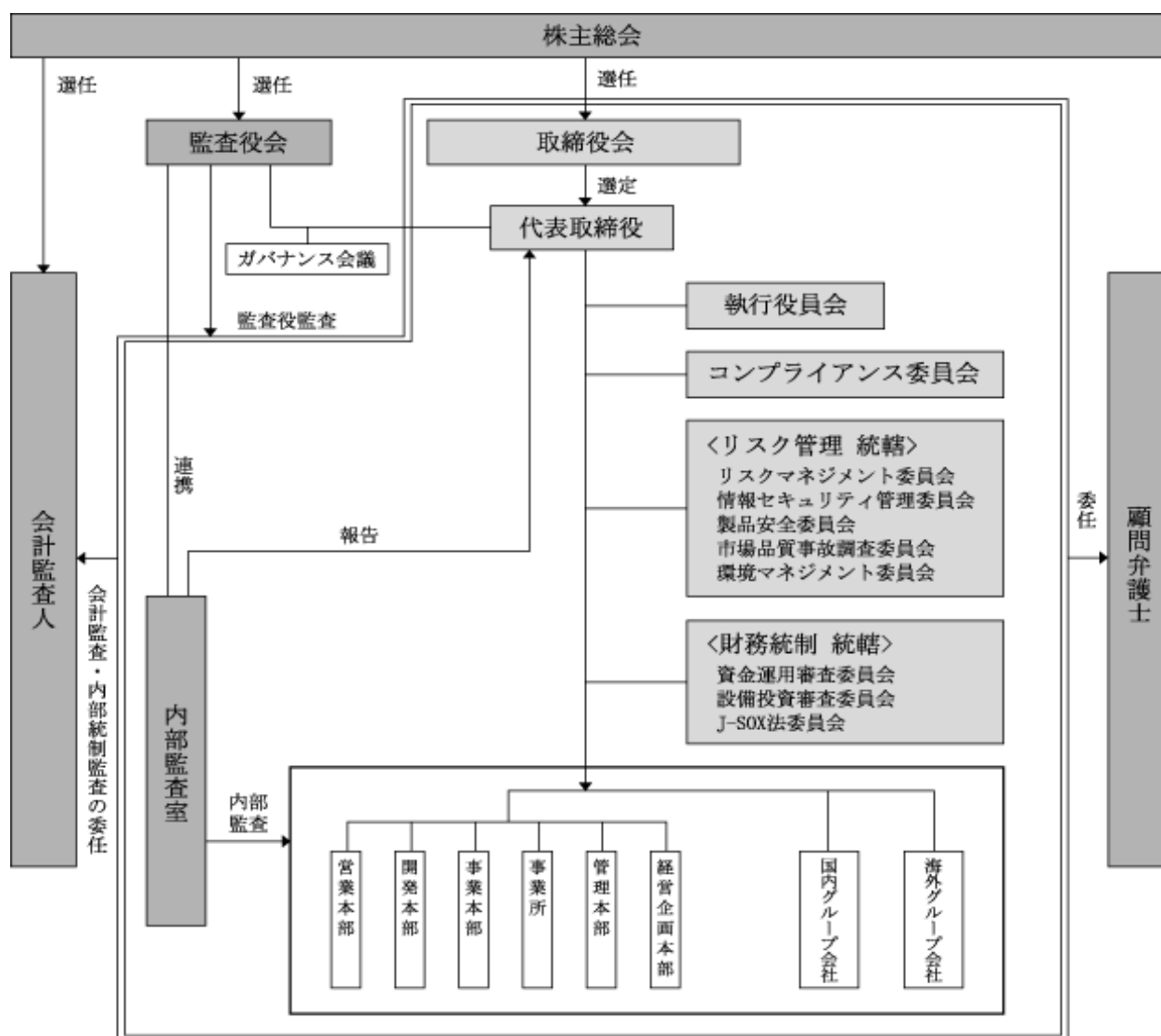
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の重要性と経営の健全性を経営上の重要な課題として位置づけております。これらを実践・推進するための組織、運営体制の確立により、一層信頼される企業を目指すべく、事業活動の推進や業務執行における法令遵守はもとより、企業倫理に基づく行動の徹底を役員が率先して図っております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

①企業統治の体制

当社における企業統治の体制は次のとおりであります。



(i) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、取締役9名(有価証券報告書提出日現在)で構成され、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行状況も報告され、迅速に経営判断できる体制となっております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と経営の効率化を図ることを目的に、平成17年4月より執行役員制度を導入しております。なお、執行役員17名のうち6名は取締役を兼務しております。

監査役会は、非常勤の社外監査役2名を含む4名(有価証券報告書提出日現在)で構成されております。監査役は取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するとともに、内部監査室と連携を図り業務執行の監視強化に努めております。

また、コーポレート・ガバナンス体制強化の一環として、代表取締役3名と監査役4名からなる「ガバナンス会議」を設置し、当社グループ経営における透明性、健全性及び法令遵守徹底の更なる向上に努めております。

その他、グループ各社については、国内は「グループ会社経営会議(Group Management Conference)」を、海外は「海外事業戦略会議(Global Strategy Conference)」を必要に応じて開催し、各社の経営状況を把握する等経営監視機能を高め、グループ一体となった企業倫理の浸透、ガバナンスの強化を図っております。

(ii) 企業統治に関する事項

当社グループは、企業を取り巻くリスクが複雑化・多様化し増大している中、適切な内部統制システム及びリスク管理体制を構築・運用することにより株主をはじめとするステークホルダーの信頼を高めることができるものと認識しております。

この認識のもと、当社グループは、経営方針において「法令を遵守し公益に根ざした会社経営」をめざすことを明示するとともに、各種社内委員会をCSR(企業の社会的責任)への取り組みとリスク管理体制の根幹を成すものとして位置付け、その運営強化を図っております。各委員会の活動内容は随時、代表取締役に報告されるとともに、定期的に取締役会に報告されます。各委員会の概要は次のとおりであります。

・コンプライアンス委員会

代表取締役社長が委員長を務め、コンプライアンスへの取り組みを全社横断的に統括し、グループ全体を対象に教育・啓蒙活動を行っております。

・リスクマネジメント委員会

経営上想定されるリスクについて、全社的な視点での把握・評価・対応を実施するとともに、グループ全体のリスク管理を行っております。

・情報セキュリティ管理委員会

個人情報及び機密情報保護に係るコンプライアンス・プログラムの維持・継続的改善を推進しております。

・製品安全委員会

当社製品・商品事故の未然防止、再発防止対策並びに被害救済対応を担当しております。

・市場品質事故調査委員会

事業活動に重大な影響を及ぼす市場品質事故の撲滅を目的に、事故が起きた場合の顧客対応策、事故原因の分析・検証、再発防止及び未然防止のための組織的な解決策の策定を行っております。

- ・環境マネジメント委員会

全ての事業活動における高い環境品質の実現・維持向上を担当しております。

- ・資金運用審査委員会

資金の運用・管理に関する適正性について審査を行っております。

- ・設備投資審査委員会

設備投資に係る審査を担当しております。

- ・J-SOX法委員会

財務報告の信頼性に係る内部統制の構築・運営管理を行っております。

なお、上記委員会のうち、リスクマネジメント委員会、情報セキュリティ管理委員会、製品安全委員会、市場品質事故調査委員会及び環境マネジメント委員会はリスク管理統轄役員が、資金運用審査委員会、設備投資審査委員会及びJ-SOX法委員会は財務統制統轄役員がそれぞれ統轄しております。

(iii) 社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会で定款を変更し、社外監査役については会社法第427条第1項に規定する責任限定契約に関する規程を設けております。当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

② 内部監査及び監査役監査

(i) 内部監査

内部監査につきましては、内部監査室(2名)が当社及びグループ各社の業務遂行状況を監査しております。同監査室は、期初に設定した年次監査計画に加え、監査役会との協議により監査役が要望した事項についても内部監査を実施し、その監査結果は、代表取締役様に報告されるとともに、取締役会及び監査役会にも報告されます。

内部統制部門であるコンプライアンス委員会及びJ-SOX法委員会にはメンバーもしくはオブザーバーとして参加しております。監査結果の報告を適宜行うとともに、常に情報の共有を行うことで各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底を図っております。

(ii) 監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会(常勤監査役2名、社外監査役2名)にて定めた監査の方針、業務の分担等に従い実施しております。取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するだけでなく、必要に応じてグループ各社に対し報告を求め業務・会計の状況を調査しております。また、内部監査室や会計監査人とも連携を図り、監査状況の結果等の情報を共有する体制をとっております。

なお、常勤監査役のうち1名は当社の取締役管理本部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していると認識しております。専門的な見地からの意見を期待するものであります。

内部統制部門であるコンプライアンス委員会及びJ-SOX法委員会には監査結果の報告を適宜行うとともに、常に情報の共有を行うことで各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

(i) 当社における社外監査役の企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、専門的な知識や経験、能力等を当社の監査体制強化に活かして頂くことを目的に社外監査役を2名選任しております。当該社外監査役と当社との利害関係はありません。

社外監査役は、定時及び臨時取締役会に出席し、公正な意見の表明を行い取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。取締役会出席の際には、別途常勤監査役との協議の場を必ず設けております。また、四半期単位で行われる「ガバナンス会議」には必ず出席し、当社代表取締役と経営全般について意見交換を図っております。

内部監査室との情報共有及び常勤監査役との協議等を通し、内部統制部門であるコンプライアンス委員会及びJ-SOX法委員会に対し監査結果の報告を適宜行っております。社外からの独立的な視点から、各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底に資する意見を表明しております。

なお、社外監査役のうち1名は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所及び大阪証券取引所に届出ております。

(ii) 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役及び会計監査人による外部からの監視体制が構築されていることに加え、独立した内部監査室も設置しているため、業務執行に係るチェック機能が十分であると認識しております。さらに、起こり得るリスクについては顧問弁護士から適時アドバイスを受け、リスクの軽減に努めております。これらの状況から、現時点においては社外取締役を選任せずともコーポレート・ガバナンスの徹底が図られるものと考えております。

なお、社外取締役については、社外の方から当社のみ論理にとらわれることなく、企業社会全体を踏まえた客観的な視点に立った意見を頂くという意味で有益なことと考えております。当社として社外取締役を排除しているものではなく、適任と思われる方がおらず現在に至っておりますが、選任については、今後の経営環境や社会情勢の変化に応じて総合的に勘案して検討してまいります。

④役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	285	285	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	50	50	—	—	—	2
社外役員	9	9	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により報酬限度額をそれぞれ決定しております。報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責及び実績、経営内容や経済情勢を勘案し、取締役の報酬等は代表取締役の協議により、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,599百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	300,000	789	主要取引金融機関であり、今後より緊密な関係を築くため。
(株)サカタのタネ	331,800	416	相互で安定株主として長期保有を行うため。
リンテック(株)	167,300	305	当社製品使用ユーザーであり、今後より有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,082,000	200	主要取引金融機関であり、今後より緊密な関係を築くため。
因幡電機産業(株)	74,000	160	当社製品使用ユーザーであると同時に資材仕入先であり、今後より有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	310,000	151	主要取引金融機関であり、今後より緊密な関係を築くため。
(株)北川鉄工所	460,000	69	当社製品使用ユーザーであり、今後より有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。

(注) 因幡電機産業(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)北川鉄工所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	300,000	667	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)サカタのタネ	331,800	405	相互で安定株主として長期保有を行うため。
リンテック(株)	167,300	395	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
因幡電機産業(株)	74,000	174	当社製品使用ユーザーであると同時に資材仕入先であり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,082,000	149	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	310,000	119	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
第一生命保険(株)	885	111	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)北川鉄工所	460,000	76	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 特定投資株式の因幡電機産業(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命保険(株)及び(株)北川鉄工所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	111	111	1	—	—
非上場株式以外の株式	460	403	13	△0	118

⑥会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人が当社及びグループ各社に対して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。監査結果は監査役会、内部監査室及び経理部門まで随時報告を受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木 義 則	新日本有限責任監査法人	6 年
指定有限責任社員 業務執行社員	種 村 隆		4 年

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8 名
その他 7 名

⑦会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

平成19年4月に「J-SOX法推進委員会(現、J-SOX法委員会)」を設立し、平成20年4月から開始された内部統制報告書制度に対応すべく、「財務報告に係る内部統制」の構築を積極的に推進しております。具体的には対象となる業務プロセスの文書化作業、整備状況及び運用状況の評価作業推進及びグループ全体に対する教育・啓蒙活動を行っております。

また、内部監査室による全国の営業所及び事業所に対する監査を積極的に進めてまいりました。

⑧その他の当社定款規定について

(i) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ii) 自己株式の取得の要件

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

(iii) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(iv) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(v) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度内において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39	2	44	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39	2	44	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるアマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young, Reviseurs d'Entreprisesに対して、連結決算に係る手続の一部検証に係る対価として3百万円支払っております。また、当社連結子会社であるアマノ USA ホールディングス Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、財務報告に係る内部統制の評価作業に係る対価として4百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬を含め41百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務」であります。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して非監査業務を委託しておりません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修への参加等を通じて適時適切な情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,675	27,264
受取手形及び売掛金	21,134	21,145
有価証券	1,226	1,189
商品及び製品	2,883	2,943
仕掛品	685	722
原材料及び貯蔵品	2,448	2,661
繰延税金資産	1,105	1,320
その他	1,790	1,671
貸倒引当金	△214	△129
流動資産合計	54,735	58,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,803	27,510
減価償却累計額	△15,881	△16,186
建物及び構築物（純額）	11,921	11,324
機械装置及び運搬具	8,357	7,806
減価償却累計額	△7,056	△6,838
機械装置及び運搬具（純額）	1,300	967
工具、器具及び備品	11,285	10,169
減価償却累計額	△10,180	△9,288
工具、器具及び備品（純額）	1,105	881
土地	7,161	7,155
リース資産	1,710	2,641
減価償却累計額	△326	△810
リース資産（純額）	1,384	1,831
建設仮勘定	83	297
有形固定資産合計	22,956	22,456
無形固定資産		
のれん	6,776	5,455
ソフトウェア	4,174	2,849
ソフトウェア仮勘定	278	336
その他	671	1,147
無形固定資産合計	11,901	9,788
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,514	※1 4,817
長期貸付金	19	13
破産更生債権等	530	484
差入保証金	1,093	1,081
繰延税金資産	2,333	2,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
長期預金	533	1,700
その他	※1 2,542	※1 2,158
貸倒引当金	△473	△427
投資その他の資産合計	11,093	11,897
固定資産合計	45,951	44,143
資産合計	100,687	102,932
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,008	10,030
短期借入金	19	1,715
リース債務	476	539
未払法人税等	679	2,049
賞与引当金	1,639	1,768
役員賞与引当金	8	—
災害損失引当金	—	15
その他	7,592	8,081
流動負債合計	19,423	24,200
固定負債		
長期借入金	25	10
長期未払金	541	272
リース債務	1,231	1,749
繰延税金負債	362	300
退職給付引当金	3,883	3,454
資産除去債務	—	16
その他	252	366
固定負債合計	6,296	6,170
負債合計	25,719	30,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	45,895	46,968
自己株式	△3,717	△3,718
株主資本合計	79,985	81,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117	△154
為替換算調整勘定	△5,966	△8,500
その他の包括利益累計額合計	△6,083	△8,654
少数株主持分	1,066	159
純資産合計	74,967	72,561
負債純資産合計	100,687	102,932

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	78,586	83,302
売上原価	※2 44,654	※2 46,691
売上総利益	33,931	36,610
販売費及び一般管理費		
販売費	29,013	29,145
一般管理費	※2 2,991	※2 3,081
販売費及び一般管理費合計	※1 32,004	※1 32,227
営業利益	1,927	4,383
営業外収益		
受取利息	73	63
受取配当金	68	75
持分法による投資利益	57	36
不動産賃貸料	80	73
為替差益	53	—
受取保険配当金	86	85
受取保険金	50	81
投資有価証券割当益	—	123
その他	187	173
営業外収益合計	657	712
営業外費用		
支払利息	30	37
為替差損	—	170
その他	117	77
営業外費用合計	148	285
経常利益	2,436	4,810
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 8
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	13	65
負ののれん発生益	—	990
その他	—	16
特別利益合計	17	1,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 24	※4 59
固定資産売却損	※5 7	※5 3
投資有価証券評価損	56	125
投資有価証券売却損	—	0
事業譲渡損	—	129
災害による損失	—	※6 24
その他	0	86
特別損失合計	88	427
税金等調整前当期純利益	2,365	5,463
法人税、住民税及び事業税	938	2,273
法人税等調整額	249	△31
法人税等合計	1,187	2,242
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,221
少数株主利益	167	156
当期純利益	1,010	3,064

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△36
為替換算調整勘定	—	△2,539
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7
その他の包括利益合計	—	※2 △2,583
包括利益	—	※1 637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	493
少数株主に係る包括利益	—	144

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,239	18,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,239	18,239
資本剰余金		
前期末残高	19,567	19,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,567	19,567
利益剰余金		
前期末残高	47,044	45,895
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	1,010	3,064
連結範囲の変動	△168	—
当期変動額合計	△1,149	1,072
当期末残高	45,895	46,968
自己株式		
前期末残高	△3,715	△3,717
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△3,717	△3,718
株主資本合計		
前期末残高	81,136	79,985
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	1,010	3,064
自己株式の取得	△1	△1
連結範囲の変動	△168	—
当期変動額合計	△1,151	1,071
当期末残高	79,985	81,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△303	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	△36
当期変動額合計	185	△36
当期末残高	△117	△154
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,370	△5,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	403	△2,534
当期変動額合計	403	△2,534
当期末残高	△5,966	△8,500
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,673	△6,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	△2,570
当期変動額合計	589	△2,570
当期末残高	△6,083	△8,654
少数株主持分		
前期末残高	932	1,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	△906
当期変動額合計	134	△906
当期末残高	1,066	159
純資産合計		
前期末残高	75,394	74,967
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	1,010	3,064
自己株式の取得	△1	△1
連結範囲の変動	△168	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	724	△3,477
当期変動額合計	△427	△2,406
当期末残高	74,967	72,561

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,365	5,463
減価償却費	4,676	4,351
のれん償却額	667	718
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△328	△410
貸倒引当金の増減額（△は減少）	27	△45
受取利息及び受取配当金	△142	△138
持分法による投資損益（△は益）	△57	△36
支払利息	30	37
為替差損益（△は益）	△2	△43
固定資産売却損益（△は益）	3	△5
固定資産除却損	24	59
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	0
投資有価証券評価損益（△は益）	56	125
事業譲渡損益（△は益）	—	129
負ののれん発生益	—	△990
売上債権の増減額（△は増加）	2,661	△585
たな卸資産の増減額（△は増加）	533	△453
仕入債務の増減額（△は減少）	△0	1,150
その他の流動負債の増減額（△は減少）	—	879
その他	△506	548
小計	10,009	10,754
利息及び配当金の受取額	207	205
利息の支払額	△36	△37
特別退職金の支払額	△30	—
法人税等の支払額	△1,302	△1,083
法人税等の還付額	217	445
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,064	10,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,028	△2,000
有価証券の償還による収入	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,657	△804
有形固定資産の売却による収入	5	18
無形固定資産の取得による支出	△1,639	△1,445
投資有価証券の取得による支出	△806	△636
投資有価証券の売却による収入	51	—
投資有価証券の償還による収入	700	—
子会社株式の取得による支出	—	△59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,560
事業譲渡による収入	—	50

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
貸付けによる支出	△1	△18
貸付金の回収による収入	5	22
定期預金の預入による支出	△4,624	△5,568
定期預金の払戻による収入	5,206	4,379
その他	377	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,412	△5,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,905
短期借入金の返済による支出	△0	△6
長期借入れによる収入	33	—
長期借入金の返済による支出	△51	△10
自己株式の取得による支出	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△333	△522
配当金の支払額	△1,991	△1,991
少数株主への配当金の支払額	△37	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,382	△648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156	△418
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,113	3,559
現金及び現金同等物の期首残高	16,708	20,932
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	110	—
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	121
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,932	※1 24,613

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、アマノ タイム&パーキング スペイン S.A.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 (2) 主要な非連結子会社名 安満能軟件工程(上海)有限公司 アマノ・エコ・テクノロジー(株) アマノタイムビジネス(株) 他8社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、アキュタイム システムズInc.及びアキュテック システムズ Ltd.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、アマノ インテグレートッド システムズ Inc.は清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除いている。ただし、清算までの損益は含めている。 (2) 主要な非連結子会社名 安満能軟件工程(上海)有限公司 アマノ パーキング ヨーロッパ N.V. アマノ UK LTD. 他3社 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社数 0社 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社名 パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd. 持分法を適用しない関連会社名 上海奇安機電設備有限公司 持分法を適用していない非連結子会社(11社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	持分法を適用した非連結子会社数 0社 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社名 パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd. ----- 持分法を適用していない非連結子会社(6社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～17年 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上している。 ③役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 ----- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は、業績等を勘案し支給しない方針であるため、役員賞与引当金は計上していない。 ④災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上している。 ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、この変更による損益へ与える影響は軽微である。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。 (会計方針の変更) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の為替相場により換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更している。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目についてより実態に即した換算を行うために行ったものである。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は302百万円、売上総利益は144百万円それぞれ減少、営業利益は3百万円増加、経常利益は0百万円、税金等調整前当期純利益は0百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 -----	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 投資の効果が及ぶ期間で均等償却している。なお、金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却している。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	-----	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなる。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。 のれんについては、投資の効果が及ぶ期間で均等償却している。なお、のれん及び負ののれんの金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却している。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 ----- -----
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなる。	-----

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。 なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしている。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は△994百万円である。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。	
投資有価証券(株式)	748百万円	投資有価証券(株式)	709百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	54	投資その他の資産「その他」 (出資金)	84

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 主な販売費及び一般管理費		※1 主な販売費及び一般管理費	
賞与引当金繰入額	1,078百万円	賞与引当金繰入額	1,174百万円
役員賞与引当金繰入額	8	退職給付費用	1,154
退職給付費用	1,192	給料及び手当	13,873
給料及び手当	13,690		
貸倒引当金繰入額	134		
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	1,220百万円		1,179百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	
機械装置及び運搬具	2百万円	建物及び構築物	3百万円
工具、器具及び備品	1	機械装置及び運搬具	2
計	4	工具、器具及び備品	0
		土地	0
		リース資産	1
		計	8
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。		※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	
建物及び構築物	8百万円	建物及び構築物	21百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	8
工具、器具及び備品	7	工具、器具及び備品	23
建設仮勘定	8	建設仮勘定	5
計	24	計	59
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。		※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。	
機械装置及び運搬具	2百万円	建物及び構築物	2百万円
工具、器具及び備品	5	機械装置及び運搬具	0
計	7	工具、器具及び備品	0
		計	3
-----		※6 災害による損失の内訳は次のとおりである。	
		災害損失引当金繰入額	15百万円
		その他	8
		計	24

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,600百万円
少数株主に係る包括利益	171 //
計	1,772百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	185百万円
為替換算調整勘定	397 //
持分法適用会社に対する持分相当額	10 //
計	593百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829	—	—	81,257,829

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,656,810	1,897	—	4,658,707

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,897株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	995	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	995	13	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829	—	—	81,257,829

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,658,707	2,215	—	4,660,922

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,215株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	995	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	995	13	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>23,675百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△2,742</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>20,932</td></tr> </table> 2 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は900百万円、負債は1,177百万円である。	現金及び預金勘定	23,675百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,742	現金及び現金同等物	20,932	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>27,264百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△2,651</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>24,613</td></tr> </table> 2 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は934百万円、負債は1,061百万円である。	現金及び預金勘定	27,264百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,651	現金及び現金同等物	24,613
現金及び預金勘定	23,675百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,742												
現金及び現金同等物	20,932												
現金及び預金勘定	27,264百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,651												
現金及び現金同等物	24,613												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>工具、器具 及び備品 (百万円)</td><td>その他 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>2,429</td><td>82</td><td>2,512</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>1,873</td><td>44</td><td>1,918</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>555</td><td>37</td><td>593</td></tr></table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2,429	82	2,512	減価償却 累計額相当額	1,873	44	1,918	期末残高 相当額	555	37	593	<table><tr><td></td><td>工具、器具 及び備品 (百万円)</td><td>その他 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,469</td><td>82</td><td>1,552</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>1,216</td><td>58</td><td>1,275</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>252</td><td>23</td><td>276</td></tr></table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	1,469	82	1,552	減価償却 累計額相当額	1,216	58	1,275	期末残高 相当額	252	23	276
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	2,429	82	2,512																														
減価償却 累計額相当額	1,873	44	1,918																														
期末残高 相当額	555	37	593																														
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	1,469	82	1,552																														
減価償却 累計額相当額	1,216	58	1,275																														
期末残高 相当額	252	23	276																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定している。	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年以内</td><td>320百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>273</td></tr><tr><td>合計</td><td>593</td></tr></table>	1 年以内	320百万円	1 年超	273	合計	593	<table><tr><td>1 年以内</td><td>185百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>91</td></tr><tr><td>合計</td><td>276</td></tr></table>	1 年以内	185百万円	1 年超	91	合計	276																				
1 年以内	320百万円																																
1 年超	273																																
合計	593																																
1 年以内	185百万円																																
1 年超	91																																
合計	276																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>476百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>476</td></tr></table>	支払リース料	476百万円	減価償却費相当額	476	<table><tr><td>支払リース料</td><td>309百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>309</td></tr></table>	支払リース料	309百万円	減価償却費相当額	309																								
支払リース料	476百万円																																
減価償却費相当額	476																																
支払リース料	309百万円																																
減価償却費相当額	309																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。	同左																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主としてパーキングシステム事業における営業設 備（工具、器具及び備品）である。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左																																
(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして 算定する方法によっている。	(2)リース資産の減価償却の方法 同左																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table><tr><td>1 年以内</td><td>111百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>172</td></tr><tr><td>合計</td><td>283</td></tr></table>	1 年以内	111百万円	1 年超	172	合計	283	<table><tr><td>1 年以内</td><td>76百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>107</td></tr><tr><td>合計</td><td>183</td></tr></table>	1 年以内	76百万円	1 年超	107	合計	183																				
1 年以内	111百万円																																
1 年超	172																																
合計	283																																
1 年以内	76百万円																																
1 年超	107																																
合計	183																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、与信管理基準に従い主要な取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用審査委員会の審査に従い、譲渡性預金や高い格付け債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部門からの報告に基づき管理部が資金繰計画を作成し手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,675	23,675	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,134	21,134	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,426	1,422	△3
② その他有価証券	2,953	2,953	—
資産計	49,189	49,186	△3
(1) 支払手形及び買掛金	9,008	9,008	—
負債計	9,008	9,008	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券のうち、譲渡性預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、譲渡性預金以外の時価について、株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,361

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,675	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,134	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（その他）	1,226	200	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	—	300	100	—
合計	46,036	500	100	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	—	10	6	4	4	—
リース債務	476	327	325	319	197	60
その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	476	337	331	324	201	60

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、与信管理基準に従い主要な取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用審査委員会の審査に従い、譲渡性預金や高い格付け債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部門からの報告に基づき管理部が資金繰計画を作成し手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,264	27,264	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,145	21,145	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,489	1,487	△2
② その他有価証券	3,195	3,195	—
資産計	53,095	53,093	△2
(1) 支払手形及び買掛金	10,030	10,030	—
負債計	10,030	10,030	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券のうち、譲渡性預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、譲渡性預金以外の時価について、株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,321

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,264	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,145	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（その他）	1,189	300	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	—	600	100	—
合計	49,600	900	100	—

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	3	3	3	—	—
リース債務	539	569	520	380	169	109
合計	539	573	524	383	169	109

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,426	1,422	△3
合計	1,426	1,422	△3

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	952	731	221
債券	—	—	—
その他	301	300	1
小計	1,253	1,031	222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,602	2,020	△418
債券	—	—	—
その他	96	100	△3
小計	1,699	2,120	△421
合計	2,953	3,151	△198

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	50	0	—
その他	—	—	—
合計	50	0	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,489	1,487	△2
合計	1,489	1,487	△2

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	817	562	254
債券	—	—	—
その他	305	300	5
小計	1,122	862	260
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,684	2,192	△507
債券	—	—	—
その他	387	400	△12
小計	2,072	2,592	△520
合計	3,195	3,455	△259

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損125百万円を計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	—	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	0	—	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結会計年度末日現在において残高がないため記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度末日現在において残高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結会計年度末日現在において残高がないため記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度末日現在において残高がないため記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
1 採用している退職給付制度の概要 確定給付企業年金：平成21年3月1日から退職金制度の一部について、確定給付企業年金制度を採用している。 確定拠出年金：平成21年3月1日から退職金制度の一部について、確定拠出年金制度を採用している。 厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用している。 なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成22年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した年金資産額は、14,053百万円である。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>51,802百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td><td>84,436</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△32,634</td></tr> </table> (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 19.8% (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,973百万円及び不足金17,828百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年7ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金160百万円を費用処理している。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務 (内訳)</td><td>10,150百万円</td></tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td><td>△32</td></tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td><td>723</td></tr> <tr> <td>④年金資産</td><td>5,590</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>3,868</td></tr> <tr> <td>⑤前払年金費用</td><td>14</td></tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td><td>3,883</td></tr> </table>	年金資産の額	51,802百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	84,436	差引額	△32,634	①退職給付債務 (内訳)	10,150百万円	②未認識過去勤務債務	△32	③未認識数理計算上の差異	723	④年金資産	5,590	差引	3,868	⑤前払年金費用	14	⑥退職給付引当金	3,883	1 採用している退職給付制度の概要 確定給付企業年金：平成21年3月1日から退職金制度の一部について、確定給付企業年金制度を採用している。 確定拠出年金：平成21年3月1日から退職金制度の一部について、確定拠出年金制度を採用している。 厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用している。 なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成23年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した年金資産額は、12,247百万円である。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>60,726百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td><td>75,798</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△15,072</td></tr> </table> (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 23.1% (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,637百万円及び不足金818百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年7ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金155百万円を費用処理している。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務 (内訳)</td><td>10,224百万円</td></tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td><td>△28</td></tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td><td>626</td></tr> <tr> <td>④年金資産</td><td>6,193</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>3,433</td></tr> <tr> <td>⑤前払年金費用</td><td>21</td></tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td><td>3,454</td></tr> </table>	年金資産の額	60,726百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	75,798	差引額	△15,072	①退職給付債務 (内訳)	10,224百万円	②未認識過去勤務債務	△28	③未認識数理計算上の差異	626	④年金資産	6,193	差引	3,433	⑤前払年金費用	21	⑥退職給付引当金	3,454
年金資産の額	51,802百万円																																								
年金財政計算上の 給付債務の額	84,436																																								
差引額	△32,634																																								
①退職給付債務 (内訳)	10,150百万円																																								
②未認識過去勤務債務	△32																																								
③未認識数理計算上の差異	723																																								
④年金資産	5,590																																								
差引	3,868																																								
⑤前払年金費用	14																																								
⑥退職給付引当金	3,883																																								
年金資産の額	60,726百万円																																								
年金財政計算上の 給付債務の額	75,798																																								
差引額	△15,072																																								
①退職給付債務 (内訳)	10,224百万円																																								
②未認識過去勤務債務	△28																																								
③未認識数理計算上の差異	626																																								
④年金資産	6,193																																								
差引	3,433																																								
⑤前払年金費用	21																																								
⑥退職給付引当金	3,454																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 退職給付費用に関する事項 ①勤務費用(⑥を除く) 573百万円 ②利息費用 248 ③期待運用収益 △164 ④過去勤務債務の費用処理額 △3 ⑤数理計算上の差異の費用処理額 249 小計 902 ⑥厚生年金基金拠出金 507 ⑦その他(注) 345 合計 1,755 (注)「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。	3 退職給付費用に関する事項 ①勤務費用(⑥を除く) 579百万円 ②利息費用 243 ③期待運用収益 △193 ④過去勤務債務の費用処理額 △3 ⑤数理計算上の差異の費用処理額 205 小計 831 ⑥厚生年金基金拠出金 494 ⑦その他(注) 341 合計 1,667 (注)「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 2.5% ③期待運用収益率 3.5% ④過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理している。) ⑤数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理している。)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 2.5% ③期待運用収益率 3.5% ④過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理している。) ⑤数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理している。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税否認	19百万円	未払事業税否認	143百万円
賞与引当金損金不算入	664	賞与引当金損金不算入	716
長期未払金及び未払金損金不算入	130	長期未払金及び未払金損金不算入	100
退職給付引当金損金不算入	1,562	退職給付引当金損金不算入	1,387
繰越欠損金	708	繰越欠損金	714
投資有価証券評価損損金不算入	249	投資有価証券評価損損金不算入	292
貸倒引当金損金算入限度超過額	95	貸倒引当金損金算入限度超過額	69
その他有価証券評価差額金	80	その他有価証券評価差額金	105
未実現利益	252	未実現利益	317
その他	532	その他	583
繰延税金資産小計	4,295	繰延税金資産小計	4,431
評価性引当額	△763	評価性引当額	△932
繰延税金資産合計	3,531	繰延税金資産合計	3,499
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
建物圧縮積立金	△19	建物圧縮積立金	△18
買収により取得した無形固定資産	△322	買収により取得した無形固定資産	△286
その他	△112	その他	△103
繰延税金負債合計	△454	繰延税金負債合計	△408
繰延税金資産の純額	3,077	繰延税金資産の純額	3,090
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1
住民税均等割額	3.2	住民税均等割額	1.5
損金不算入ののれん償却額	8.7	損金不算入ののれん償却額	4.2
税務上の繰越欠損金の利用	△0.6	税務上の繰越欠損金の利用	△0.4
試験研究費に係る法人税額の特別控除	△1.4	試験研究費に係る法人税額の特別控除	△1.5
評価性引当額の増減	8.6	評価性引当額の増減	1.3
海外子会社の税率差異	△3.0	海外子会社の税率差異	△2.1
持分法投資利益	△1.0	持分法投資利益	△0.3
その他	△1.6	その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

Integrated Technical Systems, Inc.

② 分離した事業の内容

ファイアー&セキュリティ事業(アマノ インテグレートッド システムズ Inc.)

③ 事業分離を行った主な理由

平成18年9月に買収したIndustrial Time & Systems, Inc. (以下、旧ITS社)は、当社連結子会社アマノ マクギャン Inc. (以下、AMI社)にパーキング事業を移管し、また、アマノ インテグレートッド システムズ Inc. (以下、AIS社)に商号変更を行い、ファイアー&セキュリティの事業分野に特化してまいりました。

現在のAIS社の事業形態は、他社製のファイアー&セキュリティ製品を限定された地域に販売するビジネスモデルであり、当社のドメインではない当該事業について将来の展望が描けない状態にあります。さらに、旧ITS社買収の狙いであったパーキング事業等の顧客基盤はすでにAMI社に引き継がれているため、今回の事業売却に至ったものであります。

④ 事業分離日

平成22年2月28日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡損	129百万円
-------	--------

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	285百万円
固定資産	209
資産合計	495
流動負債	79
固定負債	9
負債合計	89

③ 会計処理

移転したファイアー&セキュリティ事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

時間情報システム事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	94百万円
営業損失(△)	△20

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	時間情報 システム事業 (百万円)	環境関連 システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,542	19,043	78,586	—	78,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	59,542	19,043	78,586	—	78,586
営業費用	55,249	18,888	74,138	2,520	76,659
営業利益	4,292	155	4,447	(2,520)	1,927
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	46,753	16,264	63,018	37,668	100,687
減価償却費	3,626	623	4,249	426	4,676
資本的支出	3,114	214	3,329	9	3,339

(注) 1 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。
連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに関わる組織並びに活動から、販売活動費用が売上区
分では把握できないため、内部管理上事業区分によりセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報 システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂 情報システム 入室情報システム ICカードソリューション シ ステムタイムレコーダー 就業／人事給与ASPサービス 時刻配 信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記 録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマ シン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システ ム 駐輪場システム 時間料金計算機（タイムレジ） 機械式立 体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービ ス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連 システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒューム コレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除 去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視／保全支援 システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄 システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイングマ シン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロ アクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社的
管理業務を行っている部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,520百万円

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 37,668百万円

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「時間情報システム事業」が2百万円、「環境関連システム事業」が0百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,182	4,206	10,517	5,678	78,586	—	78,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,265	12	161	30	1,469	(1,469)	—
合計	59,447	4,219	10,679	5,709	80,055	(1,469)	78,586
営業費用	54,982	3,910	10,737	6,038	75,668	990	76,659
営業利益又は 営業損失(△)	4,465	308	△57	△328	4,387	(2,460)	1,927
II 資産	41,618	3,785	9,704	9,315	64,423	36,263	100,687

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア……シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・韓国・中国

② 北米……アメリカ・カナダ

③ 欧州……フランス・ベルギー・スペイン

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社的
管理業務を行っている部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,520百万円

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 37,668百万円

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「アジア」が11百万円、営業損失は「北米」が5百万円、「欧州」が7百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	アジア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,353	10,526	5,678	171	20,730
II 連結売上高(百万円)					78,586
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.6	13.4	7.2	0.2	26.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア……………シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・韓国・中国

② 北米……………アメリカ・カナダ

③ 欧州……………フランス・ベルギー・スペイン

④ その他の地域……中南米

3 会計方針の変更

(前連結会計年度)

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は「アジア」が130百万円、「北米」が32百万円、「欧州」が139百万円それぞれ減少しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報 システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム I Cカードソリューション システムタイムレコーダー 就業／人事給与A S Pサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	P C接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連 システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視／保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,542	19,043	78,586	—	78,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	59,542	19,043	78,586	—	78,586
セグメント利益	4,292	155	4,447	△2,520	1,927
セグメント資産	46,753	16,264	63,018	37,668	100,687
その他の項目					
減価償却費	3,626	623	4,249	426	4,676
持分法適用会社への 投資額	308	—	308	—	308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,114	214	3,329	9	3,339

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,520百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額37,668百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,789	21,513	83,302	—	83,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	61,789	21,513	83,302	—	83,302
セグメント利益	5,717	1,473	7,190	△2,807	4,383
セグメント資産	34,549	27,518	62,068	40,864	102,932
その他の項目					
減価償却費	3,454	487	3,942	408	4,351
持分法適用会社への 投資額	259	—	259	—	259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,863	118	2,982	46	3,029

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,807百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額40,864百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
62,022	10,041	11,239	83,302

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
20,079	2,377	22,456

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
当期償却額	666	51	718	—	718
当期末残高	5,455	—	5,455	—	5,455

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年12月、国内の連結対象子会社アマノマネジメントサービス(株)他3社について、当社が少数株主持分を買取り当社の100%子会社化したこと等に伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益990百万円を特別利益として計上しております。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	964円78銭	945円23銭
1株当たり当期純利益金額	13円20銭	40円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	— 同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	74,967	72,561
普通株式に係る純資産額(百万円)	73,901	72,401
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,066	159
普通株式の発行済株式数(千株)	81,257	81,257
普通株式の自己株式数(千株)	4,658	4,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	76,599	76,596

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,010	3,064
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,010	3,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,599	76,598

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6	1,711	1.40	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12	3	4.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	476	539	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25	10	3.98	平成24年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,230	1,749	—	平成24年～平成30年
合計	1,751	4,014	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3	3	3	—
リース債務	569	520	380	169

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	18,267	21,660	19,709	23,665
税金等調整前四 半期純利益金額 (百万円)	115	1,104	1,852	2,391
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額(△) (百万円)	△70	549	1,186	1,398
1株当たり四半 期純利益金額1 株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△0.92	7.17	15.50	18.26

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,474	18,527
受取手形	2,525	2,759
売掛金	※1 13,552	※1 13,653
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,388	1,513
仕掛品	460	558
原材料及び貯蔵品	1,648	1,692
前渡金	※1 22	※1 6
前払費用	132	140
繰延税金資産	750	874
未収入金	※1 676	※1 278
その他	※1 247	※1 146
貸倒引当金	△84	△33
流動資産合計	37,795	41,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,815	23,636
減価償却累計額	△13,628	△14,020
建物（純額）	10,186	9,616
構築物	1,590	1,512
減価償却累計額	△1,331	△1,292
構築物（純額）	258	220
機械及び装置	6,596	6,292
減価償却累計額	△5,764	△5,673
機械及び装置（純額）	831	618
車両運搬具	75	68
減価償却累計額	△72	△66
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品	9,687	8,548
減価償却累計額	△9,126	△8,207
工具、器具及び備品（純額）	560	341
土地	6,679	6,679
リース資産	99	157
減価償却累計額	△25	△49
リース資産（純額）	74	108
建設仮勘定	79	101
有形固定資産合計	18,674	17,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	200	100
借地権	1	1
ソフトウェア	3,466	2,328
ソフトウェア仮勘定	278	283
電話加入権	33	33
その他	1	4
無形固定資産合計	3,982	2,752
投資その他の資産		
投資有価証券	3,764	4,106
関係会社株式	27,324	27,585
関係会社出資金	71	102
長期貸付金	16	13
関係会社長期貸付金	522	714
破産更生債権等	280	273
長期前払費用	7	19
差入保証金	819	778
繰延税金資産	1,713	1,558
長期預金	200	1,700
保険積立金	1,807	1,390
その他	119	110
貸倒引当金	△316	△297
投資その他の資産合計	36,332	38,055
固定資産合計	58,989	58,497
資産合計	96,784	99,615
負債の部		
流動負債		
支払手形	267	344
買掛金	※1 7,588	※1 8,475
リース債務	19	33
未払金	※1 357	82
未払費用	※1 1,557	※1 1,620
未払法人税等	127	1,528
未払消費税等	93	255
前受金	849	1,264
預り金	283	285
従業員預り金	1,507	1,506
賞与引当金	1,426	1,524
災害損失引当金	—	15
その他	52	72

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動負債合計	14,130	17,008
固定負債		
長期未払金	182	182
リース債務	58	83
退職給付引当金	3,705	3,279
固定負債合計	3,947	3,546
負債合計	18,078	20,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金	19,292	19,292
その他資本剰余金	274	274
資本剰余金合計	19,567	19,567
利益剰余金		
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	28	27
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	31,439	31,832
利益剰余金合計	44,734	45,126
自己株式	△3,717	△3,718
株主資本合計	78,823	79,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△117	△154
評価・換算差額等合計	△117	△154
純資産合計	78,706	79,059
負債純資産合計	96,784	99,615

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	52,768	56,756
売上原価		
商品期首たな卸高	969	878
製品期首たな卸高	575	510
当期商品仕入高	19,990	20,199
当期製品製造原価	※4 13,172	※4 15,185
合計	34,708	36,773
商品期末たな卸高	878	950
製品期末たな卸高	510	562
他勘定振替高	※1 369	※1 295
売上原価合計	32,950	34,965
売上総利益	19,817	21,790
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 15,667	※3 15,461
一般管理費	※3, ※4 2,810	※3, ※4 2,701
販売費及び一般管理費合計	18,478	18,162
営業利益	1,339	3,628
営業外収益		
受取利息	29	28
有価証券利息	9	10
受取配当金	※2 341	※2 306
不動産賃貸料	※2 148	※2 159
受取保険配当金	86	85
受取保険金	50	81
投資有価証券割当益	—	123
その他	95	109
営業外収益合計	761	903
営業外費用		
支払利息	15	16
為替差損	47	73
不動産賃貸原価	40	38
その他	56	47
営業外費用合計	160	175
経常利益	1,940	4,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 10	—
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	12	23
災害見舞金	—	8
その他	5	—
特別利益合計	29	31
特別損失		
固定資産除却損	※6 12	※6 58
投資有価証券評価損	3	125
子会社株式評価損	36	—
災害による損失	—	※7 23
その他	—	29
特別損失合計	52	237
税引前当期純利益	1,917	4,150
法人税、住民税及び事業税	381	1,711
法人税等調整額	652	55
法人税等合計	1,034	1,767
当期純利益	882	2,383

【製造原価明細書】

		第94期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第95期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※4	10,196	56.3	11,795	60.9
II 労務費		5,482	30.2	5,421	28.0
III 経費		2,441	13.5	2,155	11.1
(減価償却費)		(883)	(4.9)	(712)	(3.7)
当期総製造費用	※3	18,120	100.0	19,372	100.0
仕掛品期首たな卸高		433		460	
合計		18,553		19,833	
仕掛品期末たな卸高		460		558	
他勘定振替高	※3	4,920		4,089	
当期製品製造原価		13,172		15,185	

(注) 1 原価計算の方法……月次では組別総合標準原価計算を実施しております。なお、標準原価は過去の実績に予定を加味した目標原価として設定し、実際原価と標準原価との間に生ずる原価差額は原価計算基準に基づき期末において売上原価とたな卸資産とに配賦しております。

2 原価差額の配賦の内訳

売上原価	264百万円
製品	19
仕掛品	50
原材料	40
他勘定振替高	66
計	439

※3 他勘定振替高の内訳

固定資産	1,632百万円
研究開発費等	3,287
計	4,920

※4 労務費のうち引当金繰入額の内訳

賞与引当金繰入額	508百万円
----------	--------

(注) 1 原価計算の方法
同左

2 原価差額の配賦の内訳

売上原価	191百万円
製品	17
仕掛品	15
原材料	63
他勘定振替高	51
計	337

※3 他勘定振替高の内訳

固定資産	854百万円
研究開発費等	3,235
計	4,089

※4 労務費のうち引当金繰入額の内訳

賞与引当金繰入額	521百万円
----------	--------

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,239	18,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,292	19,292
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,292	19,292
その他資本剰余金		
前期末残高	274	274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	274	274
資本剰余金合計		
前期末残高	19,567	19,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,567	19,567
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,385	2,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,385	2,385
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	29	28
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	28	27
別途積立金		
前期末残高	10,881	10,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,881	10,881
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,546	31,439
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	882	2,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	△1,107	393
当期末残高	31,439	31,832
利益剰余金合計		
前期末残高	45,842	44,734
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	882	2,383
当期変動額合計	△1,108	392
当期末残高	44,734	45,126
自己株式		
前期末残高	△3,715	△3,717
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△3,717	△3,718
株主資本合計		
前期末残高	79,934	78,823
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	882	2,383
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1,110	390
当期末残高	78,823	79,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△303	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	△36
当期変動額合計	185	△36
当期末残高	△117	△154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△303	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	△36
当期変動額合計	185	△36
当期末残高	△117	△154
純資産合計		
前期末残高	79,630	78,706
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	882	2,383
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	△36
当期変動額合計	△924	353
当期末残高	78,706	79,059

【重要な会計方針】

第94期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第95期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法	2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算 定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定)	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法)によって いる。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 8年～50年 機械及び装置 7年～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、のれんについては、投資の効果が及ぶ期間で均 等償却している。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込 販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的 のソフトウェアについては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のも のについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっている。	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

第94期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第95期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっている。	(4) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づ き、当期負担額を計上している。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当期における支給見 込額に基づき計上している。 ----- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職 給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してい る。 過去勤務債務については、各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)によ る定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌 期から費用処理している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一 部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7 月31日)を適用している。 なお、この変更による損益へ与える影響はない。 (5) 投資損失引当金 関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備え るため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上し ている。 なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金 720百万円を直接控除して表示している。	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における 支給見込額に基づき計上している。 なお、当事業年度に係る役員賞与は、業績等を勘案し 支給しない方針であるため、役員賞与引当金は計上 していない。 (4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する 支出に備えるため、当事業年度末における見積額を 計上している。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上 している。 過去勤務債務については、各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)によ る定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌 事業年度から費用処理している。 (6) 投資損失引当金 同左

第94期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第95期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、この変更による損益へ与える影響は軽微である。	6 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第94期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第95期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 (企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第94期 (平成22年3月31日)	第95期 (平成23年3月31日)																										
※1 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>763百万円</td></tr> <tr> <td>前渡金</td><td>16</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>140</td></tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td><td>221</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,024</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>3</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>18</td></tr> </table>	売掛金	763百万円	前渡金	16	未収入金	140	流動資産「その他」	221	買掛金	1,024	未払金	3	未払費用	18	※1 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>1,206百万円</td></tr> <tr> <td>前渡金</td><td>3</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>128</td></tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td><td>124</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>742</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>20</td></tr> </table>	売掛金	1,206百万円	前渡金	3	未収入金	128	流動資産「その他」	124	買掛金	742	未払費用	20
売掛金	763百万円																										
前渡金	16																										
未収入金	140																										
流動資産「その他」	221																										
買掛金	1,024																										
未払金	3																										
未払費用	18																										
売掛金	1,206百万円																										
前渡金	3																										
未収入金	128																										
流動資産「その他」	124																										
買掛金	742																										
未払費用	20																										
2 保証債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりである。 (保証先) <table> <tr> <td>アマノ USA ホールディングスInc.</td><td>1,974百万円 (21,000千USドル)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,974百万円</td></tr> </table>	アマノ USA ホールディングスInc.	1,974百万円 (21,000千USドル)	計	1,974百万円	2 保証債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりである。 (保証先) <table> <tr> <td>アマノ USA ホールディングスInc.</td><td>1,514百万円 (18,000千USドル)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,514百万円</td></tr> </table>	アマノ USA ホールディングスInc.	1,514百万円 (18,000千USドル)	計	1,514百万円																		
アマノ USA ホールディングスInc.	1,974百万円 (21,000千USドル)																										
計	1,974百万円																										
アマノ USA ホールディングスInc.	1,514百万円 (18,000千USドル)																										
計	1,514百万円																										

(損益計算書関係)

第94期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第95期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 固定資産振替高 18百万円 経費他振替高 350 計 369	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 固定資産振替高 15百万円 経費他振替高 280 計 295
※2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 272百万円 不動産賃貸料 82	※2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 235百万円 不動産賃貸料 93
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1) 販売費 給料及び手当 7,166百万円 賞与引当金繰入額 884 退職給付費用 1,005 福利費 936 賃借料 1,022 減価償却費 350 貸倒引当金繰入額 29 支払手数料 1,188 (2) 一般管理費 給料及び手当 447百万円 賞与引当金繰入額 34 退職給付費用 53 福利費 78 賃借料 86 減価償却費 387 支払手数料 324 研究開発費 404	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1) 販売費 給料及び手当 7,043百万円 賞与引当金繰入額 952 退職給付費用 938 福利費 994 賃借料 1,002 減価償却費 304 支払手数料 1,260 (2) 一般管理費 給料及び手当 488百万円 賞与引当金繰入額 50 退職給付費用 64 福利費 102 賃借料 83 減価償却費 388 支払手数料 311 研究開発費 208
※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、404百万円である。	※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、208百万円である。
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物 10百万円 計 10	-----
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 0百万円 構築物 0 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 3 建設仮勘定 8 計 12	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 18百万円 構築物 3 機械及び装置 8 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 23 建設仮勘定 5 計 58
-----	※7 災害による損失の内訳は次のとおりである。 災害損失引当金繰入額 15百万円 その他 7 計 23

(株主資本等変動計算書関係)

第94期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,656,810	1,897	—	4,658,707

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,897株

第95期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,658,707	2,215	—	4,660,922

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,215 株

(リース取引関係)

第94期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第95期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																		
1 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 <table><tr><th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>340</td><td>77</td><td>418</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>246</td><td>42</td><td>288</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>93</td><td>35</td><td>129</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>64百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>64</td></tr><tr><td>合計</td><td>129</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ている。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>90百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>90</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	340	77	418	減価償却 累計額相当額	246	42	288	期末残高 相当額	93	35	129	1 年以内	64百万円	1 年超	64	合計	129	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90	1 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 <table><tr><th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>239</td><td>77</td><td>316</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>197</td><td>54</td><td>252</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>41</td><td>22</td><td>64</td></tr></table> 同左 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>40百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>24</td></tr><tr><td>合計</td><td>64</td></tr></table> 同左 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>64百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>64</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	239	77	316	減価償却 累計額相当額	197	54	252	期末残高 相当額	41	22	64	1 年以内	40百万円	1 年超	24	合計	64	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64
工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																	
取得価額 相当額	340	77	418																																																
減価償却 累計額相当額	246	42	288																																																
期末残高 相当額	93	35	129																																																
1 年以内	64百万円																																																		
1 年超	64																																																		
合計	129																																																		
支払リース料	90百万円																																																		
減価償却費相当額	90																																																		
工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																	
取得価額 相当額	239	77	316																																																
減価償却 累計額相当額	197	54	252																																																
期末残高 相当額	41	22	64																																																
1 年以内	40百万円																																																		
1 年超	24																																																		
合計	64																																																		
支払リース料	64百万円																																																		
減価償却費相当額	64																																																		
2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、横浜事業所における開発設備（工具、器 具及び備品）及び営業所における車両（車両運搬 具）である。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとし て算定する方法によっている。	2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左																																																		
3 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年以内</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>2</td></tr></table>	1 年以内	1百万円	1 年超	0	合計	2	3 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年以内</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>9</td></tr></table>	1 年以内	2百万円	1 年超	7	合計	9																																						
1 年以内	1百万円																																																		
1 年超	0																																																		
合計	2																																																		
1 年以内	2百万円																																																		
1 年超	7																																																		
合計	9																																																		

(有価証券関係)

第94期(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式26,981百万円、関連会社株式342百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第95期(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式27,243百万円、関連会社株式342百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第94期(平成22年3月31日)	第95期(平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金不算入 579百万円 長期未払金及び未払金損金不算入 119 退職給付引当金損金不算入 1,504 投資有価証券評価損損金不算入 249 投資損失引当金損金不算入 292 貸倒引当金損金算入限度超過額 94 その他有価証券評価差額金 80 その他 222 繰延税金資産小計 3,142 評価性引当額 △657 繰延税金資産合計 2,485 (繰延税金負債) 建物圧縮積立金 △19 未収還付事業税 △2 繰延税金負債合計 △21 繰延税金資産の純額 2,463	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 124百万円 賞与引当金損金不算入 618 長期未払金及び未払金損金不算入 74 退職給付引当金損金不算入 1,331 投資有価証券評価損損金不算入 277 投資損失引当金損金不算入 292 貸倒引当金損金算入限度超過額 68 その他有価証券評価差額金 105 その他 195 繰延税金資産小計 3,089 評価性引当額 △637 繰延税金資産合計 2,451 (繰延税金負債) 建物圧縮積立金 △18 繰延税金負債合計 △18 繰延税金資産の純額 2,432
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.2 住民税均等割額 3.6 試験研究費に係る法人税額の特別控除 △1.7 評価性引当額の増減 15.7 その他 △0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.3 住民税均等割額 1.7 試験研究費に係る法人税額の特別控除 △0.4 評価性引当額の増減 △0.5 その他 2.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6

(企業結合等関係)

第94期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第95期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第95期(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第94期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第95期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,027円51銭	1,032円16銭
1株当たり当期純利益金額	11円53銭	31円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	— 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第94期 (平成22年3月31日)	第95期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	78,706	79,059
普通株式に係る純資産額(百万円)	78,706	79,059
普通株式の発行済株式数(千株)	81,257	81,257
普通株式の自己株式数(千株)	4,658	4,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	76,599	76,596

2 1株当たり当期純利益金額

項目	第94期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第95期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	882	2,383
普通株式に係る当期純利益(百万円)	882	2,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,599	76,598

(重要な後発事象)

第94期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第95期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	東京海上ホールディングス(株)	300,000	667
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回優先株	500,000	500
		(株)サカタのタネ	331,800	405
		リンテック(株)	167,300	395
		パーク24(株)	405,600	326
		因幡電機産業(株)	74,000	174
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,082,000	149
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	310,000	119
		第一生命保険 (株)	885	111
		(株)北川鉄工所	460,000	76
		その他(19銘柄)	124,573.88	187
		小計	3,756,158.88	3,113
計			3,756,158.88	3,113

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券エスエムビーシー#9017 キャップ付フローター債	200	200
		大和証券キャピタル・マーケッ ツ#9073キャップ付フローター債	100	100
		小計	300	300
計			300	300

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	(譲渡性預金)		
		三菱UFJ信託銀行(株)	—	1,000
		小計	—	1,000
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		償還時元本確保型ファンド09－10	300,000,000	305
		償還時元本確保型ファンド10－03	100,000,000	96
		為替参照利回り変動型ファンド 10-12	300,000,000	290
		小計	700,000,000	693
計			—	1,693

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,815	5	183	23,636	14,020	556	9,616
構築物	1,590	—	77	1,512	1,292	35	220
機械及び装置	6,596	11	315	6,292	5,673	216	618
車両運搬具	75	0	8	68	66	1	2
工具、器具及び備品	9,687	145	1,283	8,548	8,207	341	341
土地	6,679	—	—	6,679	—	—	6,679
リース資産	99	57	—	157	49	23	108
建設仮勘定	79	142	120	101	—	—	101
有形固定資産計	48,624	363	1,989	46,998	29,309	1,174	17,689
無形固定資産							
のれん	500	—	—	500	400	100	100
借地権	1	—	—	1	—	—	1
ソフトウエア	7,126	923	—	8,049	5,721	2,060	2,328
ソフトウエア 仮勘定	278	916	911	283	—	—	283
電話加入権	33	—	—	33	—	—	33
その他	9	4	—	13	8	1	4
無形固定資産計	7,949	1,844	911	8,882	6,129	2,161	2,752
長期前払費用	19	20	15	24	5	3	19
繰延資産							
———	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウエア	情報・パーキングソフトウエア開発・改善・改良	908百万円
ソフトウエア仮勘定	情報・パーキングソフトウエア開発・改善・改良	681百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	固定資産実地棚卸に伴う廃棄	1,206百万円
ソフトウエア仮勘定	ソフトウエアの完成	911百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	401	46	46	69	330
賞与引当金	1,426	1,524	1,426	—	1,524
災害損失引当金	—	15	—	—	15
投資損失引当金 (注) 2	720	—	—	—	720

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額49百万円、債権回収に伴う戻入額4百万円及びゴルフ会員権の預託金返還に伴う戻入額16百万円であります。

2 投資損失引当金の当期末残高720百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(A)現金及び預金の内訳

種別	金額(百万円)
現金	19
預金	
普通預金	17,545
別段預金	3
外貨預金	427
定期預金	532
計	18,508
合計	18,527

(B)受取手形の内訳

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	278
パーク24(株)	172
野里電気工業(株)	71
清水建設(株)	71
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	59
その他	2,105
合計	2,759

(b)期日別内訳

期日	平成23年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月以降満期	計
金額(百万円)	753	683	649	462	210	2,759

(C)売掛金の内訳(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
JA三井リース(株)	813
アマノマネジメントサービス(株)	371
アマノ シンシナティ Inc.	321
(株)ブリヂストン	302
ユアサ商事(株)	252
その他	11,593
合計	13,653

(D)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	当期末残高(百万円) (D)
13,552	59,493	59,393	13,653
回収率 (%)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$		81.3
滞留期間(日)	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$		83.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(E)たな卸資産の内訳

(a)商品及び製品

科目	品目	商品(百万円)	製品(百万円)	合計(百万円)
商品及び製品	情報システム	127	79	207
	時間管理機器	61	36	97
	パーキングシステム	469	275	744
	環境システム	122	92	214
	クリーンシステム	170	78	249
	計	950	562	1,513

(b)仕掛品

科目	品目	金額(百万円)
仕掛品	パーキングシステム	335
	環境システム	108
	情報システム	54
	時間管理機器	40
	クリーンシステム	18
	計	558

(c)原材料及び貯蔵品

科目	品目	金額(百万円)
原材料 及び 貯蔵品	主要材料	34
	仕掛部品	35
	在庫部品	1,581
	補助材料	4
	貯蔵品	35
	計	1,692

(F)関係会社株式の内訳

相手先	金額(百万円)
アマノ USA ホールディングス Inc.	14,196
アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.	11,211
アマノ武蔵電機(株)	468
アマノ コーリア Corp.	458
アマノビジネスソリューションズ(株)	400
その他	851
合計	27,585

2 負債の部

(A)支払手形の内訳

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ネッツエスアイ東洋(株)	27
東芝ITコントロールシステム(株)	26
日精(株)	15
マミヤ・オーピー(株)	15
日鐵商事コイルセンター(株)	12
その他	246
合計	344

(b)期日別内訳

期日	平成23年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	計
金額(百万円)	69	90	103	80	344

(B)買掛金の内訳(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
小林クリエイト(株)	802
アマノメンテナンスエンジニアリング(株)	497
(株)英田エンジニアリング	449
三信電気(株)	235
リョービ(株)	231
その他	6,258
合計	8,475

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・剰余金の配当を受ける権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第94期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第95期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第95期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第95期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年11月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマノ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アマノ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマノ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アマノ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。